

地方公共団体情報システム機構

第7回 経営審議委員会

平成27年6月12日（金）16時30分
地方公共団体情報システム機構 会議室

次 第

1 開会

2 議事

(1) 平成26年度決算

(2) 平成27年度6月補正予算（案）

3 閉会

議案第1号 平成26年度決算

- ・ 事業報告書
- ・ 財務諸表
- ・ 決算報告書

参考資料 1 平成26年度決算の概要

議案第2号 平成27年度6月補正予算(案)

参考資料 2 平成27年度6月補正予算(案)の概要

平成26年度決算

事業報告書

財務諸表

決算報告書

平成26年度事業報告書

平成27年6月

地方公共団体情報システム機構

目 次

第 1 章 法人の概要	1
一 基本情報(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)	1
二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況	4
三 内部統制・リスク管理・内部監査他	7
四 組織・体制の整備等	9
第 2 章 平成 2 6 年度の事業結果の概要	1 0
第 3 章 各事業の実施状況	1 4
一 本人確認情報処理事務	1 4
二 本人確認情報処理事務関連事務	1 6
三 公的個人認証サービス	1 7
四 個人番号関連システムの構築	1 8
五 総合行政ネットワーク	1 9
六 研究開発・調査研究	2 1
七 教育研修	2 4
八 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託	2 8
九 情報の提供及び助言	2 9
十 情報セキュリティ対策支援	3 3

第 1 章 法人の概要

一 基本情報（平成 27 年 3 月 31 日現在）

1 名称

地方公共団体情報システム機構

（英文名称：Japan Agency for Local Authority Information Systems (J-LIS)）

2 設立年月日

平成 26 年 4 月 1 日

3 目的

地方公共団体が運営する組織として、住民基本台帳法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与すること

4 所在地

〒102 - 8419

東京都千代田区一番町 2 5 番地（全国町村議員会館内）

5 役員

第 1 表 役員

役 職	氏 名
理事長	西 尾 勝
副理事長	望 月 達 史
理事	松 崎 茂
理事	戸 田 夏 生
理事（非常勤）	井 堀 幹 夫
理事（非常勤）	佐 々 木 良 一
理事（非常勤）	新 免 國 夫
理事（非常勤）	野 原 邦 介
監事	中 村 公 一
監事（非常勤）	稲 垣 隆 一

6 職員数

163 名

7 資本金

1億3,400万円

8 組織及び主な担当業務

(1) 事務局

ア 情報化支援戦略部

- ・ 機構の運営に関する基本的事項の企画及び立案
- ・ 機構の業務の総合調整
- ・ 人事の基本的方針、予算の基本的方針、事業計画及び事業報告書の策定
- ・ 代表者会議及び経営審議委員会に係る事務の総合調整
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る情報提供、相談・助言
- ・ 地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化に係る支援

イ 管理部

- ・ 役員秘書、給与、人事、研修、衛生管理、福利厚生、文書管理、公印管理及び施設管理
- ・ 予算・決算、出納、資金運用、資産の保管・管理及び会計監査人による監査
- ・ 機構の個人情報保護、情報セキュリティ、危機管理、コンプライアンス

ウ 研究開発部

- ・ 地方公共団体の情報システムの調査研究
- ・ 地方公共団体の情報システムの導入、利用及び運用管理に関する調査研究並びに支援
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る標準的なシステムの開発

エ 教育研修部

- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育計画の支援及び地方公共団体の職員に対する教育研修の実施
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修教材の整備及び提供
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修技法の研究

オ 情報処理部

- ・ 地方公共団体の情報システムの構築等の受託
- ・ 地方公共団体の情報処理に係る事務の受託
- ・ 地方行財政に関する情報システムに係る技術的な支援

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター

- ・ 住基ネットの総合的な企画、開発及び改修
- ・ 全国ネットワーク及び全国サーバシステムの整備及び改修並びに運用及び管理
- ・ 本人確認情報の国の機関等への提供に係るシステムの開発及び改善並びに運用
- ・ 本人確認情報の安全確保措置
- ・ 本人確認情報の開示・苦情処理
- ・ 本人確認情報保護委員会の運営
- ・ 本人確認情報処理関連事業の実施

(3) 総合行政ネットワーク全国センター

- ・ LGWAN 等の総合的な企画、整備、運営及び普及促進

- ・ 職責証明書等の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 地方公共団体専用ドメインの登録事務

(4) 公的個人認証サービスセンター

- ・ 公的個人認証基盤の総合的な企画、開発、改修、整備及び普及促進
- ・ 電子証明書の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 認証業務情報の安全確保措置
- ・ 認証業務情報保護委員会の運営

(5) 個人番号プロジェクト推進部

- ・ 個人番号付番システム及び個人番号カード委託システムの構築並びに個人番号付番システムに対応するための住基ネットの改修及び公的個人認証システムの構築
- ・ 市町村長から委任された通知カード・個人番号カード関連事務
- ・ 中間サーバー・プラットフォームの構築
- ・ 中間サーバー・ソフトウェアの開発支援

(6) 監査室

- ・ 内部監査、内部統制
- ・ 監事監査の実施における監事との連携
- ・ ハラスメント、公益通報

二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況

1 代表者会議

(1) 概要

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ア 定款の変更
- イ 業務方法書の作成又は変更
- ウ 予算及び事業計画の作成又は変更
- エ 決算
- オ 役員の報酬及び退職金
- カ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意も行うこととされている。

(2) 委員

第2表 代表者会議委員

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	飯泉 嘉門	徳島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	議長代理
	藤原 忠彦	長野県川上村長	議長代理
学識経験者	須藤 修	東京大学大学院情報学環教授	
	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授	
	藤原 静雄	中央大学大学院法務研究科教授 法務研究科長	

(3) 開催状況

第3表 平成26年度の代表者会議の開催状況

回数	開催年月日	概要
第1回	平成26年 4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議長の互選 ・ 代表者会議会議規則の制定 ・ 役員の任命及び兼職の承認 ・ 経営審議委員会委員の任命 ・ 役員の任命同意及び兼職の承認 ・ 役員の報酬及び退職金の決定
第2回	平成26年 4月 10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議長代理の指名 ・ 業務方法書の作成
第3回	平成26年 6月 13日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度決算(案) ・ 平成26年度6月補正予算(案)
第4回	平成26年 11月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間サーバー・プラットフォームに係る平成26年度負担金 ・ 平成26年度10月補正予算(案)

第5回	平成26年12月9日	・平成26年度11月補正予算(案) ・役員の報酬及び退職金の改定
第6回	平成27年1月29日	・平成26年度1月補正予算(案)
第7回	平成27年3月10日	・平成26年度3月補正予算(案) ・平成27年度事業計画(案) ・平成27年度予算(案) ・本人確認情報処理事務等に係る平成27年度負担金 ・公的個人認証サービスに係る平成27年度負担金 ・総合行政ネットワークに係る平成27年度負担金 ・中間サーバー・プラットフォームに係る平成27年度負担金 ・定款の変更 ・業務方法書の変更

2 経営審議委員会

(1) 概要

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

ア 業務方法書の作成又は変更

イ 予算及び事業計画の作成又は変更

ウ 決算

エ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

(2) 委員

第4表 経営審議委員会委員

氏名	役職	備考
池内 比呂子	(株)テノ.コーポレーション代表取締役	
石井 夏生利	筑波大学図書館情報メディア系准教授	
大島 敏男	元NHKサービスセンター理事長	委員長代理
大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長	
大山 永昭	東京工業大学像情報工学研究所教授	委員長
北岡 有喜	(国)京都医療センター医療情報部長	

(3) 開催状況

第5表 平成26年度の経営審議委員会の開催状況

回数	開催年月日	概要
第1回	平成26年 4月10日	・ 委員長の選出 ・ 委員長代理の指名 ・ 経営審議委員会会議規則の制定 ・ 業務方法書の作成
第2回	平成26年 6月13日	・ 平成25年度決算(案) ・ 平成26年度6月補正予算(案)
第3回	平成26年10月24日	・ 平成26年度10月補正予算(案)
第4回	平成26年11月28日	・ 平成26年度11月補正予算(案)
第5回	平成27年 1月22日	・ 平成26年度1月補正予算(案)
第6回	平成27年 2月26日	・ 平成26年度3月補正予算(案) ・ 平成27年度事業計画(案) ・ 平成27年度予算(案) ・ 業務方法書の変更

三 内部統制・リスク管理・内部監査他

1 内部統制の運用

内部統制委員会を平成26年5月及び平成27年3月に開催し、内部統制に係る諸活動（リスク管理、内部監査等の活動）の実施計画（方針）及びその実施状況について審議することにより、内部統制の着実な運用を図った。

2 リスク管理活動

(1) 個人情報保護

個人情報保護に関する年間活動計画に基づく個人情報の特定、リスク対応、教育、委託先の評価・点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに個人情報保護委員会の開催（年2回）を通じて、役職員の個人情報保護に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

また、プライバシーマーク¹付与適格性審査に対応し、指摘事項を適切に処理した上で、プライバシーマーク付与事業者であることを維持した。

(2) 情報セキュリティ

情報セキュリティ管理に関する年間活動計画に基づく情報資産の特定、リスク対応、教育、自己点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに情報セキュリティ委員会の開催（年2回）を通じて、役職員の情報セキュリティ管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

また、ISMS²等の外部審査及び第三者機関による監査に的確に対応し、指摘事項を適切に処理した上で、認証等を維持した。

(3) コンプライアンス管理

コンプライアンス管理に関する年間活動計画に基づく教育、公益通報に関する相談・対応、ハラスメントに関する相談・苦情対応及び内部監査などの活動を通じて役職員のコンプライアンス管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、役職に応じた研修内容とするため、課長級以上の役職員とその他職員に分けて集合研修を開催し、全ての役職員が受講することにより、コンプライアンスに関する理解の定着を図った。

(4) 危機管理

危機管理に関する年間活動計画に基づく業務影響度分析、リスク対応、教育、訓練及び内部監査などの活動並びに危機管理委員会の開催（年2回）及びインシデント報告会（月1回）を通じて、役職員の危機管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

¹ 日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」に適合し、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により使用を認められる登録商標（サービスマーク）のこと。

² Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組織が情報資産を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針（セキュリティポリシー）や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

特に業務影響度分析においては、インシデントの発生による業務への影響度を分析し、優先して継続・復旧する業務を選定の上、活用可能な資源を明らかにするとともに、業務継続計画を整備した。

3 内部監査

理事長及び副理事長が直轄する監査室を設け、内部監査機能の独立性の確保、強化を図った。従来から実施している PMS³内部監査、ISMS²内部監査及び情報セキュリティ内部監査に加え、新たにコンプライアンス内部監査、危機管理内部監査及び部門別内部監査等を実施した。

4 適正な調達の実施

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会に加えて、外部有識者で構成する契約監視委員会において、当機構における調達の点検及び必要な見直しを行った（平成26年度の開催状況：調達改善検討委員会14回、契約監視委員会2回）。

³ Personal information protection Management Systems（個人情報保護マネジメントシステム）の略。事業の用に供する個人情報を保護するための方針、体制、計画、実施、評価及び見直しを含む管理の仕組み。

四 組織・体制の整備等

1 戦略的組織の創設

地方公共団体のニーズや意向をよりの確に踏まえた事業を実施するため、機構事業の経営企画及び総合調整並びに地方公共団体に対する情報システムに関する支援を行うための戦略的組織として「情報化支援戦略部」を設けた。

2 地方公共団体連絡調整会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービス及び総合行政ネットワークに関する事務等について、地方公共団体に情報提供する場として地方公共団体連絡調整会議を開催した。

3 データセンターの再編等

情報化支援戦略部（セキュリティ支援担当）、研究開発部及び情報処理部が管理するシステムを設置している各データセンターの拠点を集約するため、新たなデータセンターを調達し、移転するとともに関連機器を再編した。

4 内部情報系システムの運用

内部情報系のシステムについて、業務継続性の向上及び維持管理に係る運用経費の節減等を図るために、クラウド技術を活用した新システムを機構設立時に導入し、システムの安定的かつ効率的な運用に努めた。

5 体制の充実・強化

民間のIT関連技術の能力を有する者を活用し、専門的かつ高度な技術を要する業務を遂行するとともに、地方公共団体の協力を得て、地方公共団体からの派遣職員を受け入れ、体制を充実・強化した。

また、職員に対してIT関連業務に係る専門研修やOJT研修等を計画的に行い、地方公共団体の情報化に資する人材の育成を図った。

第2章 平成26年度の事業結果の概要

地方公共団体情報システム機構は、番号制度の導入という国の大きな変革の中で、地方分権の理念に立ち、地方公共団体が共同して運営する組織として、平成26年4月1日に設立された。

平成26年度は、地方公共団体の代表や有識者が参画する代表者会議等のガバナンスのもとで、意思決定の透明性を高め、組織運営の効率化を図るとともに、地方公共団体の情報化推進を支援するための各種事業を円滑に実施することはもとより、機構にとって最大のミッションである番号制度関連システムの構築などを着実に進めることに注力した。

また、機構が個人番号の生成など番号制度の基幹的業務を担うことを踏まえ、内部統制・リスク管理の取組みを強化し、事業活動が効果的かつ効率的に行われるよう努めた。

平成26年度における各事業の結果の概要は、次のとおりである。

1 本人確認情報処理事務

住民基本台帳ネットワークシステムの信頼性・安全性を確保するため、通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁴への移行、端末操作者の認証方式の変更等を行った。

住民基本台帳ネットワークシステムの確実かつ安定的な運用のため、コールセンターの運用等、地方公共団体に対する支援を行った。

このほか、国の行政機関等に対する本人確認情報の提供等を約5億7,570万件行うとともに、本人確認情報の保護に関する事項を調査審議する本人確認情報保護委員会を開催した。

また、平成31年度前後を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築に向けた検討に着手するとともに、必要な経費の積立を開始した。

2 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク監視・保守受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業を行った。

また、小規模市町村から受託した住民基本台帳カードの発行、総務省統計局への毎月転入者のデータの提供を行った。

3 公的個人認証サービス⁵

公的個人認証サービスの安定的運用を図るため、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に実施するとともに、都道府県認証局と相互認証する個人認証ブリッジ認証局⁶の運営・政府認証基盤(GPKI)⁷との相互認証等を実施したほか、現行

⁴ 政府機関の情報システムについては、「政府機関の情報システムにおいて使用されている暗号アルゴリズム SHA-1 及び RSA1024 に係る移行指針」(平成20年4月22日情報セキュリティ政策会議決定)に基づき、原則として平成25年度までに設計要件に適合させることとされており、これに準じて新たな暗号アルゴリズムへの対応を図るもの。

⁵ インターネットを通じて安全・確実な行政手続き等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を全国どこに住んでいる人に対しても提供するもの。

⁶ 47の都道府県単位認証局がそれぞれ政府認証基盤等と相互認証するとすると、取り交わす相互認証証明書の数が増大となり、非効率であるため、47認証局の中継ポイントとして設置する認証局。

⁷ Government Public Key Infrastructure の略。通信相手が見えないネットワーク上で安全に電子的な行政手続や文書交換等

制度における電子証明書が最長平成30年12月まで使用できるよう、平成26年9月に都道府県認証局及び政府認証基盤との相互認証を更新した。

このほか、国及び地方公共団体の行政機関等の署名検証者に対して失効情報等を適切に提供するとともに、認証業務情報の保護に関する事項を調査審議する認証業務情報保護委員会を開催した。

4 個人番号関連システムの構築

個人番号の付番に係る個人番号付番システム及び個人番号カードの発行に係る個人番号カード委託システムの構築、本人確認情報に個人番号を追加すること等に伴う住民基本台帳ネットワークシステムの改修並びに署名用電子証明書⁸及び利用者証明用電子証明書⁹の発行や失効情報等の提供に係る公的個人認証システムの構築に関する詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務に関する調達等を行った。

また、自治体中間サーバー・プラットフォーム¹⁰を構築するため、インフラ構築事業者を調達し、設計等を行うとともに、総務省が開発して、地方公共団体へ配付する中間サーバー¹¹・ソフトウェアの設計・開発の支援を行った。

5 総合行政ネットワーク

総合行政ネットワーク（LGWAN）を安定的かつ効率的に運用するため、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、LGWAN-ASP サービス¹²の登録・接続審査等を行った。

地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）¹³について、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行うとともに、政府認証基盤（GPKI）⁷との相互認証等を行ったほか、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁴へ移行した。

情報セキュリティマネジメントについては、WebTrust for CA¹⁴検証及びISMS²認証を維持するとともに、外部監査及び内部監査の実施による準拠性監査・点検を行い、改善を図った。

を行うためのセキュリティ対策の一つとして、PKI（Public Key Infrastructure（公開鍵基盤））の仕組みがある。GPKIはインターネットを利用し、国民等から行政機関に対する申請・届出等や行政機関から国民等への申請・届出等に対する結果の通知等を行う際、真にその名義人（申請者や行政機関の処分権者）によって作成されたものか、申請書や通知文書の内容が改ざんされていないかを確認する行政機関側の仕組み。

⁸ 住民基本台帳に記録されている者が市町村長を経由して機構に対し発行の申請をすることができる電子証明書。オンラインで申請・届出等を送信した者が本当に住民基本台帳に記録されている本人であるのかを受信側である行政機関等が確認できるとともに、送信者側も、自らの本人性を証明することができる。

⁹ 自己の個人番号に係る個人情報が行政機関等にどのように提供されたかを確認するため、マイナポータル（情報提供等記録開示システム）を通じてインターネット上で閲覧できる仕組みを構築することに伴い、ID・パスワード方式に代わるインターネット上の安全なログイン手段として創設される仕組み。

¹⁰ 地方公共団体の中間サーバーを共同化・集約化した全国2か所の拠点。

¹¹ 番号制度における情報連携の対象となる個人情報の副本を保有・管理し、情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の既存システムとの情報の授受の仲介をする役割を担うもの。

¹² LGWANを介して、事業者が顧客である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスに係るアプリケーションソフト（電子入札システムや電子申請等）の機能等を提供するもの。

¹³ 例えば、地方公共団体から住民・企業等へ電子行政サービス（申請等に対する結果のインターネットを利用した通知等）を行う際、電子証明書を利用して、その通知が真に行政機関によって作成されたものか等を確認する仕組み。その確認の際に必要な、組織の改廃等により電子証明書が失効した情報を、インターネットを通じて住民・企業等に提供している。

¹⁴ アメリカ公認会計士協会及びカナダ勅許職業会計士協会が開発した認証局の運用・管理に関する最高水準の規定。認証局のシステムの信頼性・安全性等に関する内部統制について一定の原則と規準に従った審査による認定。

また、平成29年度以降を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築の準備として、必要な経費の積立を開始した。

6 研究開発・調査研究

調査研究事業では、「地方公共団体の情報システム調達における機能要件の表記方法に関する調査研究」を実施し、地方公共団体向けの「利用ガイド」、「利用ガイド別冊事例集」等を作成し、ホームページに掲載した。共同調査研究事業では、4テーマについて14団体に助成し、研究成果報告書をホームページに掲載した。

住基カード利活用促進事業では、証明書交付センターを安定運用し、新たな参加団体として自治体16団体、コンビニ4社の対応を行うとともに、コンビニ交付¹⁵推進セミナーや出前セミナーを開催して情報発信した。

自治体クラウド導入取組加速事業では、自治体クラウド・モデル団体支援事業として、5グループに経費の一部を助成したほか、自治体クラウド推進セミナーの開催、「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」の改訂等を行った。

被災者支援システム¹⁶サポート事業については、サポートセンターによる問合せ対応、操作説明会の実施等とともに、機能追加や改善を施した「被災者支援システム Ver. 7.0.0」を開発した。

また、オープンデータ調査研究事業として、モニター4団体に対し事業費の助成を行うとともに、「オープンデータ研究会」を設置してオープンデータ導入促進方を研究した。

7 教育研修

集合研修では、従来から行っているセミナーに加えて、個人番号制度について3セミナーを新規に実施するとともに、年度途中に「特定個人情報保護評価セミナー」を追加開催した。また、実機による体験型の研修やグループ討議を取り入れた演習等を含む実務に即した研修実施に取り組んだ。集合研修では4,494人が受講した。

eラーニングではコンテンツを刷新し、情報セキュリティ管理、ソフトウェア資産管理、自治体クラウド導入の3コース、個人番号制度研修の2コース、動画配信の1コースを新規に追加して実施した。

ICT関連の入門8コースで4,424人が受講し、情報セキュリティ研修の9コースで175,313人、個人番号制度研修の2コースでは42,539人、動画配信の1コースでは8,084人が受講した。

情報化研修支援では、研修風景を撮影した動画の配信、地方公共団体内の職員向け研修に使用できる共通テキストの充実を図り配布するとともに、一般利用団体が主体となって企画・開催する研修に要する費用等を支援したほか、セミナーで使用したテキストの一部を当機構のホームページで公開した。また、地方公共団体等からの要請により、職員研修の講師として当

¹⁵ 市町村の行政事務の効率化及び住民サービスの向上に資するため、平成22年2月から開始した住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等のキオスク端末での証明書等の自動交付。

¹⁶ 阪神・淡路大震災で被災した西宮市が開発を行ったシステムで、「被災者台帳」「被災住家等台帳」を管理する被災者支援システムを中核とし、避難所関連、緊急物資管理、仮設住宅管理等のサブシステム群から構成。

機構職員を派遣した。情報化研修支援では 9 3 6 人、機構職員の講師派遣による研修では 1 , 5 8 2 人が受講した。

8 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

税務情報の処理、地方交付税の算定など地方行財政に関する業務を受託し、セキュリティの確保に十分配慮しつつ、システム開発及び運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応した。

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、事務局として都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

また、災害対策や経費節減の観点から、システムの再編・集約及びデータセンターの移転を実施した。

さらに、情報セキュリティマネジメントについては、ISMS² 認証を維持し、改善を図った。

9 情報の提供及び助言

最新技術情報、代表的運用事例、国の情報化施策等を掲載する地方公共団体向けの情報専門誌「月刊」- L I S 」を 7 0 , 6 8 0 部発行した。

ホームページ及びメールマガジンでは、機構の事業や行事等の情報のほか、地方公共団体のホームページへのリンク、地方公務員の採用試験等の地方公共団体の情報を提供した。

「地方自治情報化推進フェア 2 0 1 4 」では、最新の行政情報システムの展示と講演会等を行い、7 2 企業が出展し、入場者数は過去最多の 6 , 0 2 3 人であった。

全国都道府県情報管理主管課長会等との連携では、地方公共団体相互の情報交流を促進するとともに、機構の事業等に対するニーズや意見等の把握に努め、関係府省に対する改善要望を支援した。

1 0 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体のホームページの改ざん防止等を目的に、新たな診断機能を追加した自動診断システムによる脆弱性診断を 5 9 3 団体に対して行い、診断結果を情報提供したほか、関連技術を実技演習できる講習会や情報セキュリティに関する研修会を開催した。また、地方公共団体ホームページを自動巡回する検知システムにより、ウェブ感染型マルウェア¹⁷の有無を検査して予防・対策等の情報を 8 6 2 団体に毎月提供した。

地方公共団体のパソコンに対する標的型攻撃の検知・防御を 2 1 7 団体に対して行い、予防・対策等の情報を毎月提供した。

情報セキュリティ関連の注意喚起情報、最新のセキュリティ情報や地方公共団体の取組事例等をポータルサイトや電子メールで情報提供するとともに、自治体 CEPTOAR 業務では、重要インフラ分野で共有すべき I T 障害等の情報を LGWAN メールで全地方公共団体に 1 8 回一斉配信した。

¹⁷ Web サイトにアクセスしただけで感染するタイプのウイルスのこと。

第3章 各事業の実施状況

一 本人確認情報処理事務

住民基本台帳法に基づく「指定情報処理機関」として、住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営に努めるとともに、本人確認情報の提供等を行った。

1 住民基本台帳ネットワークシステムの運営

(1) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用・監視

住民基本台帳ネットワークシステムのネットワークの信頼性・安全性を確保するため、24時間の監視体制により通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行った。

(2) 地方公共団体との連携によるセキュリティの確保

システムの安全・確実な運用のため、セキュリティ情報の提供、チェックリストによる自己点検の実施支援及びシステム運営監査の実施等、地方公共団体と連携してセキュリティ対策の強化を図った。

(3) コールセンターの運用等地方公共団体に対する支援

コールセンターの運用等地方公共団体に対するシステムの確実かつ安定的な運用のための支援を引き続き行うとともに、地方公共団体における機器更改及びより安全性の高い暗号アルゴリズム⁴への移行を円滑に進めるための支援を行った。

また、全都道府県において開催された担当者研修会の支援を行った。

(4) 個人情報保護意識の向上及び安全・正確性確保のための研修会の開催

個人情報保護意識の向上及びシステムの安全かつ正確な運営を図るため、地方公共団体、国の行政機関等の担当者を対象とした研修会を4回実施し、491人が受講した。

(5) 本人確認情報の開示及び苦情処理

本人確認情報の開示請求1件について適切かつ迅速に処理した。

2 住民基本台帳ネットワークシステムの開発及び改善

(1) 操作者認証方式の改善及び暗号危殆化対応

住民基本台帳ネットワークシステムの端末操作者の認証方式を操作者識別カードによる認証から照合情報（生体認証）による認証に変更し、平成26年6月までに全団体の移行が完了した。

また、平成26年7月に、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁴へ移行した。

(2) システム再構築の検討

平成31年度前後を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築の準備として、平成26年度はシステム改修の範囲や規模などの検討に着手するとともに、地方公共団体の費用負担の平準化を図るため、再構築に必要な経費の積立を開始した。

3 本人確認情報の提供等

国の行政機関等に対し本人確認情報を約5億7,570万件(対前年度比約1,611万件増)提供するとともに、公的個人認証サービス⁵における電子証明書の失効処理のため、指定認証機関に対して異動等情報を提供した。

4 本人確認情報保護委員会の運営

本人確認情報の保護に関する事項を調査審議する本人確認情報保護委員会を平成27年3月に開催した。

二 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク監視・保守受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業等について、セキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営に努めた。

1 都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業

都道府県ネットワークの安定的な運用を図るため、24時間の監視体制により、全都道府県のネットワーク機器及び自営網を除く29都道府県の通信回線の状態を監視し、保守を行った。

2 都道府県サーバ集約センター運営受託事業

全都道府県の集約サーバの運用及び保守並びに集約サーバと各都道府県とを結ぶ集約ネットワークの監視及び保守を行った。

3 住民基本台帳カード等に係る受託事業

(1) 小規模団体の住民基本台帳カードの発行

住民基本台帳カードを主に人口3万以下の市町村792団体から委託を受けて1万5,745枚発行した。

(2) 住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務

全国サーバで保持している本人確認情報から毎月転入者のデータを総務省統計局に提供した。

三 公的個人認証サービス

電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく「指定認証機関」として、セキュリティの確保を図りつつ、公的個人認証サービス⁵の適正かつ効率的な運営に努めた。

1 都道府県認証局の運営

委任を受けている都道府県及び電子証明書の発行窓口である市町村と連携し、電子証明書の発行及び失効、失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に実施した。

電子証明書の累計発行件数は、平成26年度末現在で約308万件となっている。

2 個人認証ブリッジ認証局⁶の運営

都道府県認証局と相互認証する個人認証ブリッジ認証局を運営するとともに、政府認証基盤（GPKI）⁷との相互認証を実施した。

また、現行制度における電子証明書が有効期間である最長3年間（平成30年12月まで）使用できるよう、平成26年9月に都道府県認証局及び政府認証基盤との相互認証を更新した。

3 署名検証者に対する失効情報等の提供

オンライン申請等を行う国・地方公共団体の行政機関等の署名検証者に対して失効情報等を適切に提供した。

4 公的個人認証サービス共通基盤運用事業の実施

公的個人認証サービス⁵の安定稼働の確保と住民等からのニーズへの迅速な対応を図るため、全都道府県で構成される公的個人認証サービス共通基盤事業運用会議から委託を受け、JPKI-AP適合性検証ツールの開発、利用者クライアントソフトの改修、利用者向けヘルプデスクの設置・運用等の公的個人認証サービス共通基盤運用事業を実施した。

5 認証業務情報保護委員会の運営

認証業務情報の保護に関する事項を調査審議する認証業務情報保護委員会を平成27年2月に開催した。

四 個人番号関連システムの構築

番号法等の関係法令に基づく番号制度の導入に必要な国から委託されたシステム等の設計、開発及び試験等を行った。

1 個人番号付番システムの構築

住民票コードを基に個人番号を生成し、住民票コードと個人番号を関連付けて管理するシステムや全市町村に対して住民基本台帳に記載されている全住民の個人番号を通知するためのシステムの詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

2 個人番号カード委託システムの構築

住民基本台帳カードに代わり新たに交付される個人番号カードの発行に必要なデータの作成や発行状況の管理を行うシステムの詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

3 住民基本台帳ネットワークシステムの改修

住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報に個人番号を追加するための詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。また、国の機関や地方公共団体等の機関間において、それぞれの機関ごとに個人番号やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付けし、相互に活用する仕組みを実現するために、情報提供ネットワークシステム¹⁸と連携する機能の詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

4 公的個人認証システムの構築

署名用電子証明書⁸及びインターネット上で情報を閲覧するときに安全にログインするために用いる利用者証明用電子証明書⁹の発行、失効情報等を提供するシステムの詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

5 通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務

通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務について、全市町村から委任を受け、委託先業者の調達及び契約事務等を行った。

6 中間サーバー¹¹の共同化・集約化等

自治体中間サーバー・プラットフォーム¹⁰について、全都道府県及び全市町村から利用申込みを受け、平成27年度中の構築に向けて、インフラ構築事業者の調達、設計作業及び検証機器の導入等を行った。

また、総務省が開発する中間サーバー¹¹・ソフトウェアの設計・開発の支援を行った。

¹⁸ 番号法別表第2に規定されている情報照会者が取り扱う事務について、情報提供者が保持している特定個人情報の連携を実現するための仕組み。

五 総合行政ネットワーク

総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営主体として、システムのセキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営に努めた。

また、地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)¹³については、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁴へ移行した。

1 総合行政ネットワークの運営管理

(1) ネットワークの運用

地方公共団体を相互に接続する通信ネットワーク設備(回線等)及び全国ネットワークオペレーションセンター¹⁹について、24時間の監視体制により、通信機器の障害、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、接続団体からの問合せ対応を行うなど、LGWANの安定的かつ効率的な運用を行った。

(2) LGWAN-ASPサービス¹²等の維持管理

LGWAN基本サービス(電子メール等)の提供を行うとともに、LGWAN-ASPサービス¹²(地方税電子申告や自治体クラウド等)の登録・接続審査等を行った。

LGWAN基本サービスの利用状況について、例えば、電子メール送受信件数は、年間約1億4,769万件(対前年度比約925万件増)となった。

また、LGWAN-ASPサービス¹²の接続・登録状況は、平成26年度末で合計1,122件(対前年度比83件の増)であり、LGWANを利用して、国の府省が地方公共団体に提供しているサービス(国税電子申告・納税システム等)は、50システムである。

第6表 LGWAN-ASPサービス¹²の増減

サービスの種類	平成26年度末	平成25年度末	増減
AP・コンテンツ	390	357	33
ホスティング	242	216	26
通信	174	178	4
ファシリティ	316	288	28
合計	1,122	1,039	83

2 地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)¹³における認証局の運営管理

(1) 認証局の運営

電子証明書の利用者である地方公共団体に設けた認証局登録分局²⁰と連携し、電子証明書発行業務や失効情報の提供、政府認証基盤(GPKI)⁷との相互認証業務²¹等、認証局業務の安全かつ安定的な運営を行った。

¹⁹ LGWAN 運営の中核を構成する施設であり、LGWAN 基本サービスの提供、政府共通ネットワーク基盤との相互接続等を行う。

²⁰ 機構が担う認証局の分局として各地方公共団体に設けた組織。地方公共団体の各部署からの証明書発行申請の窓口として審査等を行い、その結果を機構に送付。機構でさらに審査した上で証明書を発行し、登録分局に送付するという一連の流れにより電子証明書が発行される。

²¹ LGPKI を含めた各認証局が GPKI を通じて相互認証することにより、他の認証局が発行した電子証明書の有効性(失効していないかどうか)の検証を行うことが可能となる。

また、LGPKI¹³全体のセキュリティ維持のため、WebTrust for CA¹⁴ 検証を継続・維持することにより、国際的標準に基づく情報セキュリティに関するマネジメントを実施するとともに、外部監査及び内部監査による準拠性監査・点検（規程に基づき事業実施が行われているかどうかの監査）を実施した。

認証局登録分局についても、チェックリストによる自己点検を行い、セキュリティ確保の取り組み状況を確認した。

(2) 認証局システムの整備

政府認証基盤等関係機関と連携を取りながら、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁴へ移行した。

3 インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）²²業務等の運用管理

LG.JPドメイン名に関する地方公共団体からの登録申請等の審査やIPアドレスの割り当て等の管理を行った。

4 次期システム再構築の準備

平成29年度以降を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築の準備として、地方公共団体の費用負担の平準化を図るため、再構築に必要な経費の積立を開始した。

²² インターネットを利用するユーザに対して、インターネットへ接続する手段をサービスとして提供する事業者のこと。

六 研究開発・調査研究

1 調査研究事業

「地方公共団体の情報システム調達における機能要件の表記方法に関する調査研究」を実施し、システム調達時の業務フロー図を用いた機能要件の表記方法について研究した。研究成果は、地方公共団体職員向けに業務フロー図の作成方法等を実務的に解説した「利用ガイド」¹⁵、「利用ガイド別冊事例集」などを作成し、ホームページに掲載した。

共同調査研究は、以下の4つの研究テーマについて調査研究を実施した研究団体グループごとに経費を助成した。また、各グループが取りまとめた研究成果の報告書をホームページに掲載した。

第7表 共同調査研究のテーマ及び研究団体

項番	テ - マ	研 究 団 体 印は研究主務団体
1	ICT-BCP 対策として相互バックアップの実施に向けて	北海道恵庭市、 東京都昭島市、 山口県岩国市
2	ICTを活用した戦略的な広報活動の推進に関する研究	福島県郡山市、 静岡県三島市、 静岡県島田市、 愛知県豊田市
3	情報システムの調達に係る自治体標準モデルの実証	東京都足立区、 京都市、 岡山県倉敷市、 広島県福山市
4	3府県町村会共同による広域データバックアップ事業の有効性について	京都府町村会、 熊本県町村会、 鹿児島県町村会

2 住基カード利活用促進事業

(1) 証明書交付センター運営事業

コンビニ交付¹⁵に参加する市町村(平成26年度末97団体(対前年度比16団体増))とコンビニエンスストア等(平成26年度末8社(対前年度比4社増))との情報交換を行う証明書交付センターについて、安定した運用を行った。また、コンビニ交付¹⁵推進セミナー(全国4カ所、計743名)や出前セミナー(全国16カ所、計499名)等を開催し、広く情報発信を行った。

(2) ICカード標準システムの保守及び強化・改善事業

住民基本台帳カードの多目的利用のためのICカード標準システムについて、市町村からの問合せへの対応を含むシステム保守を適切に実施した。また、個人番号カードに対応するためのシステム改修及びテスト環境の整備を行い、単体・結合試験及び総合試験の一部を実施した。

3 自治体クラウド導入取組加速事業

自治体クラウド・モデル団体支援事業として、モデル団体5グループを選定し、自治体クラウド導入に係る事業費の一部を助成した。また、自治体クラウド推進セミナーを東京都、大阪市及び福岡市で開催するとともに、地方公共団体の参考となるよう、クラウド化を進める上で

の手順や留意点、全国の取組事例等を紹介する「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」を改訂し、広く情報提供を行った。

併せて、総務省、機構、自治体クラウド導入団体等で構成する「中間標準レイアウト仕様²³の維持管理に関する検討委員会」において、法令改正等の内容に応じた仕様の見直しを行うとともに、利用を促進するために手順等を記載した「中間標準レイアウト仕様利活用ガイド」を改訂した。

なお、自治体クラウド・モデル団体支援事業では、中間標準レイアウト仕様を利用したデータ移行等の取組の実施を助成要件にしており、当該助成団体は、同仕様を利用したクラウド導入を行っている。

第8表 自治体クラウド・モデル団体支援事業助成団体

代表団体	構成団体	選定テーマ
弘前地区電算共同化推進協議会	弘前市、大鰐町、田舎館村、西目屋村	・中間標準レイアウトのデータ移行(4業務) ・カスタマイズ抑制 ・情報セキュリティポリシーの共通化
富山県情報システム共同利用推進協議会	射水市、滑川市、入善町、上市町、朝日町、舟橋村	・中間標準レイアウトのデータ移行(2業務) ・カスタマイズ抑制
滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会	日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	・中間標準レイアウトのデータ移行(3業務) ・カスタマイズ抑制 ・「コンビニ交付」のクラウド化の取組み
和歌山県橋本市	奈良県大和郡山市	・中間標準レイアウトのデータ移行(14業務) ・カスタマイズ抑制 ・「コンビニ交付」の取組
和歌山県電子自治体推進協議会	有田市、御坊市、美浜町、由良町、印南町、上富田町	・中間標準レイアウトのデータ移行(2業務) ・カスタマイズ抑制

4 被災者支援システム¹⁶サポート事業

「被災者支援システム全国サポートセンター」を継続して開設し、システムインストールキーの発行、市町村等からのシステム導入や操作方法等に関する問合せ対応等の導入サポートを引き続き実施した。併せて、市町村職員向けにシステムの操作方法習得を目的とした操作説明会を全国10か所で実施し、38団体、388名が参加した。

また、緊急物資の在庫管理対応など市町村からの機能改善要望12項目の機能追加や改善を施した「被災者支援システム Ver. 7.0.0」を開発した。

5 オープンデータ調査研究事業

地方公共団体のオープンデータ導入実態を把握するため、オープンデータに取り組むモニ

²³ 情報システムの更改に伴うデータ移行時に使用する中間ファイルのデータ項目やその表現形式等を標準化したレイアウト仕様のこと。

ター4団体（以下「助成4団体」という。）に対し事業費の助成を行うとともに、有識者、総務省、助成4団体及び機構で構成する「オープンデータ研究会」を設置し、主として助成4団体の取組において生じた課題等を参考にオープンデータ導入促進方策について研究した。

この研究成果として、オープンデータ導入取組の際に生じる課題及び課題対応例並びに助成4団体を含む地方公共団体等が実際に取り組んだ事例をまとめた「オープンデータ取組ガイド」などを作成し、ホームページに掲載した。

第9表 オープンデータ調査研究事業助成団体

団 体	選 定 テ ー マ	主 た る 成 果
弘前市	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしと防災（雪対策） ・観光 	<ul style="list-style-type: none"> ・データカタログサイトの整備 等
水戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・観光集客力アップ ・まちなかにぎわい・活力創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータライブラリの構築 ・庁内組織体制の整備 ・民間団体との連携 等
掛川市 （御前崎市、裾野市）	<ul style="list-style-type: none"> ・バスのロケーションサービス ・避難地情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスのロケーションサービスの提供 ・避難場所に係る複数団体の統一的な項目等
橋本市	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財 ・観光 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログページの開設 ・オープンデータ推進に関する指針策定 ・オープンデータ推進体制の構築 等

掛川市は御前崎市と裾野市との共同提案

七 教育研修

1 集合研修の実施

従来から行っているセミナーに加えて、地方公共団体において準備が必要となる個人番号制度について、「個人番号制度概要セミナー」、「個人番号制度導入担当者セミナー」及び「個人番号制度導入担当課長セミナー」を新規に実施するとともに、年度途中に「特定個人情報保護評価セミナー」を追加開催した。また、実機を使用した体験型の研修やグループ討議を取り入れた演習等、実務に即した研修を実施した。セミナー開催は58回で、4,494人が受講した（集合研修の実施状況の詳細は第12表のとおり。）

2 eラーニングの実施

(1) 入門コース

情報化に携わる職員を対象に、業務に必要な知識や技能を修得できる入門編としてeラーニング研修を充実させた。平成26年度は、平成25年度の「入門・ISMS²概論コース」を名称変更し、情報セキュリティ研修事業の中で実施することとし、新規に「入門・プロジェクトマネジメントコース」を追加して8コースを実施した（入門・ICT基礎コース 入門・ICT構想・企画コース 入門・ICT調達事務コース 入門・システム運用管理コース 入門・システム開発コース 入門・ICT技術動向コース 入門・サーバ構築・運用コース 入門・プロジェクトマネジメントコース）。受講者数は4,424人だった。

(2) 情報セキュリティ研修

地方公共団体における情報セキュリティ対策の一層の促進及び個人情報の取扱いに関する意識の向上を図ることを目的に、情報セキュリティ研修をeラーニングにより実施した。具体的には、コンテンツを全面刷新し、最新事例等を分かりやすく解説するとともに、地方公共団体職員として必要な事項を学習する情報セキュリティ管理コース、ソフトウェア資産管理コース及び自治体クラウド導入コースを新規に追加した。受講者数は9コースで延べ175,313人、平成15年度からの延べ人数は824,807人となった。

第10表 平成26年度eラーニングによる情報セキュリティ研修実施状況

区 分	開 催 期 間	参加団体数	受 講 者 数
情報セキュリティー一般コース	7月1日～ 12月26日	697団体	56,176人
情報セキュリティ実践コース		607団体	27,007人
個人情報保護一般コース		630団体	41,251人
個人情報保護実践コース		561団体	21,157人
情報セキュリティ管理コース	7月15日～ 12月26日	489団体	3,025人
ソフトウェア資産管理コース		457団体	3,612人
情報発信とモラルコース	7月29日～ 12月26日	524団体	13,865人
地方公共団体専門コース		558団体	6,021人
自治体クラウド導入コース		480団体	3,199人
合 計			175,313人

* 学習時間：各コースともに2時間～5時間

(3) 個人番号制度研修

地方公共団体において準備が必要となる個人番号制度について、広く一般職員の認識を深めるとともに、事前に取り組んでおく必要がある事務に係る知識を習得するため、個人番号制度研修をeラーニングにより実施した。

具体的には、新規事業として、一般職員向けの知識を深める個人番号制度一般コース、事前準備が必要となる事務に係る知識を習得する個人番号制度実践コースを開催するとともに、基礎的な知識を分かりやすく学習する目的で、当機構で実施した個人番号制度概要セミナーの動画配信を行った。受講者数は3コースで延べ50,623人であった。

第11表 平成26年度eラーニングによる個人番号制度研修実施状況

区 分	開 催 期 間	参加団体数	受 講 者 数
個人番号制度一般コース	8月12日～	829団体	28,799人
個人番号制度実践コース	12月26日	811団体	13,740人
個人番号制度概要セミナー動画配信コース	7月15日～ 12月26日	639団体	8,084人
合 計			50,623人

* 学習時間：一般コース・実践コースは2時間～5時間、動画配信コースは1.5時間

3 情報化研修支援

(1) 情報化研修支援

研修風景を撮影した動画の配信、地方公共団体が職員向け研修に使用できる共通テキストの充実（従来の一般職員向け情報セキュリティ研修用に加えて新規採用職員向け情報セキュリティ研修用を追加）・配布（43団体）を行った。

さらに、一般利用団体が主体となって企画・開催する研修に要する費用等を支援（開催回数9回、936人が受講）するとともに、セミナーで使用したテキストの一部を当機構のホームページで公開した。

(2) 講師派遣

地方公共団体等からの要請により、コンビニ交付¹⁵、情報セキュリティ等のテーマに関する職員研修の講師として当機構職員を派遣した。開催回数は17回で、1,582人が受講した。

(参考)

第12表 平成26年度集合研修の実施状況一覧

研 修 名	実 施 期 間	日数	人 数	開催地
個人番号制度概要セミナー	5月30日	1	121	東京
	8月22日	1	89	札幌
	9月26日	1	118	大阪
	10月31日	1	132	福岡
	11月28日	1	98	名古屋
	2月13日:追加開催	1	107	東京
個人番号制度導入担当課長セミナー	7月11日	1	80	大阪
	11月14日	1	107	東京
個人番号制度導入担当者セミナー	7月 3日~ 4日	2	53	東京
	11月 6日~ 7日	2	54	大阪
	12月4日~ 5日:追加開催	2	46	東京
	2月5日~ 6日:追加開催	2	51	東京
新任情報化管理職セミナー	4月24日~ 25日	2	52	東京
	5月15日~ 16日	2	41	大阪
コミュニケーション能力向上セミナー	11月 6日~ 7日	2	31	東京
	12月18日~ 19日	2	19	大阪
研修企画セミナー	7月16日~ 18日	3	51	東京
新任情報化担当者セミナー	5月 9日	1	121	東京
	5月23日	1	100	大阪
情報化政策セミナー	10月30日~ 31日	2	53	東京
	1月15日~ 16日	2	44	大阪
ICT-BCP 策定セミナー	8月20日~ 22日	3	46	東京
	9月17日~ 19日	3	40	大阪
	11月19日~ 21日	3	35	東京
業務改善・改革セミナー	9月17日~ 19日	3	46	東京
	11月12日~ 14日	3	26	大阪
	12月10日~ 12日	3	30	東京
情報化構想・企画セミナー	5月14日~ 16日	3	38	東京
委託管理セミナー	5月21日~ 23日	3	52	東京
	6月18日~ 20日	3	52	大阪
	9月 3日~ 5日	3	52	東京
調達管理セミナー	5月28日~ 30日	3	53	東京
	7月16日~ 18日	3	53	大阪
	9月24日~ 26日	3	53	東京
システム運用管理セミナー	6月19日~ 20日	2	70	東京
	7月 3日~ 4日	2	58	大阪

情報セキュリティ監査セミナー	6月12日～13日	2	48	大 阪
	8月28日～29日	2	47	東 京
プロジェクト管理セミナー	6月26日～27日	2	54	東 京
	12月 4日～ 5日	2	35	大 阪
情報セキュリティマネジメントセミナー	6月 4日～ 6日	3	52	東 京
	6月25日～27日	3	52	大 阪
	2月18日～20日	3	41	東 京
ネットワーク基礎セミナー	7月10日～11日	2	55	東 京
	7月24日～25日	2	57	大 阪
	8月28日～29日	2	56	福 岡
	9月11日～12日	2	52	東 京
	12月11日～12日	2	53	名 古 屋
	1月22日～23日	2	48	東 京
システム開発セミナー	12月18日～19日	2	45	東 京
ネットワーク運用管理セミナー	7月25日	1	68	東 京
	11月21日	1	60	大 阪
ネットワーク設計・構築セミナー	7月31日～8月 1日	2	54	東 京
	1月29日～1月30日	2	54	大 阪
特定個人情報保護評価セミナー (サテライト)	11月 5日	1	215	大 阪
	11月19日	1	280	東 京
	11月19日	-	51	東 京
トピックスセミナー	10月 8日：午前の部	1	383	東 京
	：午後の部	-	362	東 京
計	58回	-	1164,494	-

八 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方行財政に関する業務のシステム開発及び運用について、セキュリティの確保に十分配慮しつつ、業務を受託し情報処理を行うとともに、地方税制改正に伴うシステムの改修等について対応した。また、災害対策や経費節減の観点から、システムの再編・集約及びデータセンターの移転を実施した。さらに、ISMS² 認証を継続・維持することにより、国際的標準に基づき、情報セキュリティに関するマネジメントを実施した。

1 税務情報の処理

都道府県等からの委託により、次の税務情報に係る業務処理を行い、その結果等を都道府県へ提供した。

第13表 税務情報の処理に関する事業の概要

事業名	概要
自動車税賦課徴収事務	自動車税の賦課徴収事務に必要な自動車登録情報の情報処理を行った。
たばこ流通情報	道府県たばこ税の課税の適正化に係るたばこの流通情報の処理を行った。
利子割還付請求事務	法人住民税における都道府県間の利子割精算事務に係る情報処理を行った。
軽油流通情報	軽油引取税の課税の適正化に係る軽油の流通情報の処理を行った。
地方消費税都道府県間清算事務	地方消費税における都道府県間の清算事務に係る情報処理を行った。

2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理

国及び都道府県から委託を受け、都道府県における市町村分普通交付税及び地方特例交付金の算定事務等について処理を行った。

3 その他の情報処理業務等

教員免許管理システム運営管理協議会（都道府県教育委員会）の事務局業務のほか、関係団体から業務を受託し、処理等を行った。

4 全国町・字ファイル²⁴の提供

全国町・字ファイルを申込みのあった地方公共団体等に提供した。

5 都道府県税務情報処理協議会の支援

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

²⁴ 町・字・丁目までの最新の地名約66万件を収録したファイル

九 情報の提供及び助言

1 情報化に関する相談・助言

地方公共団体における情報システムの全体最適化計画の策定、地域情報化計画の策定、内部情報系システムの導入方法、ICT-BCPの策定等について助言を行った。

2 「月刊J-LIS」の発行

地方公共団体における情報化の促進とICTの利用水準の向上を図るために必要な最新技術情報、代表的運用事例、国の情報化施策等をサービス利用者等のニーズに即して編集した地方公共団体向けの情報専門誌「月刊J-LIS」を発行し、配付した(サービス利用者数の状況は第16表のとおり)。

(1) 平成26年度発行部数

70,680部

(2) 平成26年度の特集テーマ

第14表 「月刊J-LIS」の特集テーマ

年	号	特 集 テ ー マ
26年	4月号	ICTの活用で地域の課題を解決
	5月号	医療・介護におけるICTの役割
	6月号	ICTと観光産業の進化
	7月号	未来を見据えたネットワークの構築
	8月号	ビッグデータ・オープンデータの活用
	9月号	地方自治情報化推進フェア2014
	10月号	ICTで守る安心・安全な暮らし
	11月号	進むモバイル端末の活用
	12月号	多様化する情報発信システム
27年	1月号	番号制度に向けた準備
	2月号	官民学協働で挑むICTの活用
	3月号	先端技術にみる情報化新時代

3 インターネットによる情報提供

ホームページによる情報提供については、地方公共団体の職員をはじめ広く国民を対象とし、見やすく利用しやすいことを作成の方針として、迅速かつ適切なページ更新に努めた。

機構が実施する人材育成、研究開発、情報セキュリティ対策等各種事業の内容を紹介するとともに、国等と連携を図り、地方公共団体ホームページへのリンクや地方公共団体コードの一覧、地方公務員の採用試験に関する情報等を掲載した。

また、全ての地方公共団体を対象とした地方公共団体限定コーナーを新たに設置し、番号制度に係る資料の掲載やJ-LISチャンネルによるセミナーや講演等の動画配信などの情報提供を充実させるとともに、各課長会専用コーナーの相互閲覧を可能にするなど、地方公共団体相互の情報共有に関する機能を強化した。

さらに、サービス利用者限定コーナーに掲載している電子自治体の推進に関する国の施策や行政情報化の動向、地域情報化に関する取組み、最新のシステム導入状況等情報の充実に努めた。

その他、機構主催の会議や行事、ホームページの新着情報等、活動内容を掲載した「J-LISメールマガジン」を原則として週1回、地方公共団体あてに電子メールで配信した（年50通）。

4 「地方自治情報化推進フェア2014」の開催及びセミナーの充実

地方公共団体の電子自治体推進に資するため、「ICTで創る、いい未来」をメインテーマに、最新の行政情報システムの展示とデモンストレーション、講演会、ベンダープレゼンテーション及びセミナー等を行う「地方自治情報化推進フェア2014」を開催した。

(1) 情報システムの展示とデモンストレーション

電子自治体の構築を更に推進することを目的に、機構のサービス利用企業である情報化関係企業の協賛により、各種行政情報システムの展示とデモンストレーションを行う「情報システム展示会」を開催した。

- ・開催月日：平成26年10月7日（火）～8日（水）
- ・場 所：東京ビッグサイト 西3, 4ホール
- ・入場者数：6,023人
- ・出展企業等：72企業

(2) 講演会の開催（10月7日（火））

- ・参加者数：748人

ア 基調講演

「政府のICT政策と社会保障・税番号制度～自治体業務と住民サービスの未来～」

政府のICT政策の全体像と、その中で期待される地方公共団体の役割に関して、この先の住民サービスのために、いま何をしなければならないか、そして今後目指すべき行政サービス・電子自治体のあり方等について基調講演を行った。

講師：内閣官房番号制度推進管理補佐官 楠 正憲 氏

イ パネルディスカッション

「個人番号カードが実現する便利な未来」

番号法の理念のひとつである「国民にとって利便性の高い社会」実現のため、どのようなサービス提供が実現できるのか、官民のステークホルダがそれぞれの立場から個人番号カードが実現する便利な未来について意見交換を行った。

モデレータ 東京工業大学

大山 永昭 教授

パネリスト 三鷹市

清原 慶子 市長

医療情報システム開発センター 山本 隆一 理事長

日本ケーブルテレビ連盟 柴垣 圭吾 企画部長

株式会社クレディセゾン 高橋 直樹 代表取締役専務

(3) その他セミナー・説明会等の開催

第15表 「地方自治情報化推進フェア2014」のその他のセミナー

名称(開催日)	内 容(参加者数等)
トピックスセミナー (10月8日)	地方公共団体が実施する特定個人情報保護評価等の基本的な考え方や留意点等についての解説及び地方公共団体における番号制度の取り組みに関する「トピックスセミナー」を開催した。(参加者745人)
研究開発成果説明会 (10月8日)	平成25年度に財団法人地方自治情報センターが実施した調査研究事業とセンターの会員団体が行った共同研究事業の成果内容について説明を行った。(参加者387人)
オープンセミナー (10月7日～8日)	電子自治体の現状や課題等について実務経験者等によるセミナーを開催した。(参加者362人)
ベンダープレゼンテーション (10月7日～8日)	情報システム展示会出展企業が、電子自治体及び情報化推進に関する内容について解説や導入事例等の説明を行う「ベンダープレゼンテーション」を開催した。(実施企業46社、参加者2,559人)
LGWAN-ASP 参入セミナー (10月7日)	総合行政ネットワーク(LGWAN)の仕組み、LGWAN-ASPの目的と導入状況、接続の手順と申込み方法、LGWAN-ASP接続料金、接続パターン等について説明するとともに参加者個別の課題について一層の理解を深めるための個別相談窓口を開設した。(参加者165人)

5 全国都道府県情報管理主管課長会等との連携

地方公共団体相互及び地方公共団体と機構の情報交流等を促進し、地方公共団体におけるICTの円滑かつ有効な利用の推進に資するため、次の会の事務局として、企画・運営の支援を行い、地方公共団体相互の交流促進を図るとともに、機構の事業等に対するニーズや意見等の把握に努めた。また、新たに地方公共団体連絡調整会議を開催し、地方公共団体へ必要な情報提供を行った。

(1) 課長会等の開催状況

ア 全国都道府県情報管理主管課長会

春季会議(5月東京都)、秋季会議(10月鹿児島県)、各ブロック課長会議・ブロック担当者会議(11回)、研究会(3回)

イ 指定都市情報管理事務主管者会議

春季会議(5月北九州市)、秋季会議(10月東京都)

ウ 特別区電子計算主管課長会

課長会(5月、7月、9月、11月、2月全て東京都)、システム研究会(7月、11月全て東京都)、システム担当者勉強会(9月、10月、1月全て東京都)

エ 全国市町村情報管理主管課長会

役員会(6月東京都)、役員会、情報交換会議(10月東京都)

オ 全国広域市町村圏情報管理連絡協議会

全国会議(10月東京都)

(2) 国に対する改善要望の支援

地方公共団体の情報システムの効率的な運用及び行政情報化・地域情報化を図るため、「国に対する地方公共団体の情報化に係る改善要望取扱検討会」の審議を経て、全国都道府県情報管理主管課長会として平成26年9月及び平成27年2月に行った、次の項目に関する関係府省（総務省）への改善要望を支援した。

- ・マイナンバー制度システム整備に係る要請
- ・放送法の権限移譲に係る対応について
- ・超高速ブロードバンド基盤の整備促進について
- ・携帯電話不感地帯の早期解消について

(参考)

第16表 サービス利用者数の状況（平成27年3月31日時点）

サービス利用者数	区分及び団体数	一般利用団体の内訳	加入率 (%)
サービス利用者 1,636	一般利用団体 1,401	都道府県 47	$\frac{47}{47} = 100\%$
		指定都市 20	$\frac{20}{20} = 100\%$
		特別区 23	$\frac{23}{23} = 100\%$
		市（一般市）701	$\frac{701}{770} = 91.0\%$
		町村 539	$\frac{539}{928} = 58.1\%$
		小計 1,330	$\frac{1,330}{1,788} = 74.4\%$
	一部事務組合・町村会等 71		
	サービス利用企業 235		

十 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供を行うとともに、個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策を支援した。

1 自動診断システムによる脆弱性診断の実施

地方公共団体が運営するホームページの改ざん防止等を図るため、ウェブアプリケーション²⁵等のシステムの脆弱性の有無について、自動診断システムによる脆弱性診断を行った。

ネットワーク診断実施団体数	： 3 1 0	（うち脆弱性検出団体数	： 1 5 1	）
ウェブ診断実施団体数	： 2 8 3	（うち脆弱性検出団体数	： 8 6	）

さらに、近年被害が増えているウェブサーバに固有の脆弱性に対応した新たな診断機能を追加し、システムの強化を図った。

また、脆弱性診断の技術やハッキング手口等を実技演習形式で学習できる講習会（東京・京都、計 6 9 名）及び情報セキュリティに関する知見を深めるための研修会（全国 6 か所、計 5 4 7 名）を開催した。

2 ウェブ感染型マルウェア¹⁷検知の実施

地方公共団体のホームページを自動巡回する検知システムにより、改ざん及びウェブ感染型マルウェアの有無を検査するとともに（検査申込団体数： 8 6 2、検知数： 8 件）、予防・対策等の情報を全国の地方公共団体へ毎月提供した。

3 標的型攻撃検知・防御の実施

標的型攻撃に対処するための「振る舞い検知型のウイルス対策ソフトウェア²⁶」を地方公共団体に提供し、標的型攻撃の検知・防御を行うとともに（提供先団体数： 2 1 7、検知数： 0 件）、予防・対策等の情報を全国の地方公共団体へ毎月提供した。

4 情報セキュリティに関する情報提供

個人情報漏えい等情報セキュリティ関連の事故情報やセキュリティ注意喚起情報、最新のセキュリティ情報や地方公共団体の取組事例等をポータルサイトから提供するとともに「自治体セキュリティニュース」等により定期的に地方公共団体へ配信した（ニュース週 1 回・年 4 7 通、メルマガ月 1 回・年 1 0 通）。

²⁵ Web の技術を利用して構築されたアプリケーションソフトのこと。

²⁶ パソコンに危害を加えようとしたプログラムの行動に着目してウイルスとして検知するもの。ウイルスを指名手配犯に例えるなら、従来型は「人相書きで探す」方法で、振る舞い型は「挙動不審の者を探す」に該当。

5 自治体 CEPTOAR²⁷業務

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）から提供される重要インフラ分野で共有すべき I T 障害等の情報を、LGWAN メールで地方公共団体に一斉配信した（Windows XP のサポート終了や OpenSSL の脆弱性等 18 回）。

²⁷ Capability for Engineering of Protection, Technical Operation, Analysis and Response の略。第 1 次情報セキュリティ基本計画（平成 18 年 2 月 2 日）に基づき、I T 障害の未然防止等のため政府等から提供される情報について関係重要インフラ分野で共有するため、各重要インフラ分野（情報通信、金融、航空、鉄道、政府・行政サービス（地方公共団体を含む）等の 13 分野）内で整備する「情報共有・分析機能」のこと。

平成26年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,258,189,860
未収金	7,253,672,386
前払金	25,516,248
貯蔵品	6,700,270
有価証券	199,988,000
流動資産合計	12,744,066,764
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	168,502,428
備品	15,459,740
リース資産	2,652,808,535
有形固定資産合計	2,836,770,703
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	228,702,873
リース資産	230,815,762
無形固定資産合計	462,562,485
投資その他の資産	
投資有価証券	529,965,267
保証金	445,579,885
長期前払費用	94,346,083
投資その他の資産合計	1,069,891,235
固定資産合計	4,369,224,423
資産合計	17,113,291,187
負債の部	
流動負債	
未払金	9,257,199,350
未払法人税等	70,000
未払返還交付金等	795,615,472
預り金	11,377,395
賞与引当金	86,304,408
役員賞与引当金	12,530,892
リース債務	1,174,237,011
流動負債合計	11,337,334,528
固定負債	
長期前受金	637,500,000
長期未払金	94,044,208
退職給付引当金	668,194,717
役員退職引当金	8,757,600
リース債務	1,805,766,384
資産除去債務	505,138,277
固定負債合計	3,719,401,186
負債合計	15,056,735,714
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	1,891,588,273
システム開発積立金	30,967,200
利益剰余金合計	1,922,555,473
純資産合計	2,056,555,473
負債純資産合計	17,113,291,187

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,301,150
交付金収入	1,541,788,150
都道府県負担金収入	1,506,612,000
地方公共団体負担金収入	1,900,522,000
負担金収入	349,303,589
事業収入	9,219,418,149
情報提供手数料	2,490,796,380
発行手数料	137,162,890
情報開示手数料	20
補助金等収入	470,000,000
営業収益合計	17,911,904,328
営業費用	
事業費 1	17,987,480,021
一般管理費 2	544,406,254
営業費用合計	18,531,886,275
営業利益	619,981,947
営業外収益	
受取利息	433,106
有価証券利息	2,904,813
借上住宅使用料	2,040,000
雑収入	1,370,597
営業外収益合計	6,748,516
営業外費用	
支払利息	28,628,828
創立費償却	2,046,057
営業外費用合計	30,674,885
経常利益	643,908,316
特別損失	
固定資産除却損 3	11,469,256
特別損失合計	11,469,256
税金等調整前当期純利益	655,377,572
住民税	70,000
当期純利益	655,447,572

損失の処理に関する書類

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

処分対象損失		655,447,572
当期純損失	655,447,572	
前期繰越欠損金	0	
損失処理額		
積立金取崩額	655,447,572	655,447,572
次期繰越欠損金		0

純資産変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センターからの出資金の引継額	134,000,000
当期変動額合計	134,000,000
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
システム開発積立金の積立	30,967,200
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	1,891,588,273
当期末残高	1,891,588,273
システム開発積立金	
当期首残高	0
当期変動額	
システム開発積立金の積立	30,967,200
当期変動額合計	30,967,200
当期末残高	30,967,200
利益剰余金合計	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	1,922,555,473
当期末残高	1,922,555,473
純資産合計	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センターからの出資金の引継額	134,000,000
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	2,056,555,473
当期末残高	2,056,555,473

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	298,663,150
交付金収入	2,014,992,791
負担金収入	3,872,034,912
事業収入	5,364,432,605
情報提供等手数料	2,479,010,334
補助金等収入	470,000,000
発行手数料収入	147,089,559
その他の営業収入	19,804,100
人件費の支出	1,658,620,435
委託費の支出	6,476,318,772
その他の営業支出	4,098,793,510
小計	2,432,294,734
利息及び配当金の受取額	3,316,591
利息の支払額	29,323,141
法人税等の支払額	94,103,700
その他の収入	7,856,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,041,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	25,764,069
無形固定資産取得による支出	26,580,058
有形固定資産除却による支出	18,647,265
資産除去債務の履行による支出	3,942,000
定期預金の預入による支出	732,558,200
定期預金の払戻による収入	2,206,196,200
その他投資活動による支出	4,195,869
その他投資活動による収入	106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394,614,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,264,460,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,460,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	2,450,195,499
現金及び現金同等物期首残高	-
資産負債承継による資金増加額	2,507,994,361
現金及び現金同等物期末残高 1	4,958,189,860

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

創立費は、発生した期に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
2,092,867,243 円

(損益計算書関係)

- 1 事業費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
委託費	10,243,001,486 円
保守料	1,476,084,713
減価償却費	1,370,032,110
賃借料	1,359,948,214
給与手当	1,037,306,358
通信運搬費	891,291,982
賞与引当金繰入額	75,119,426
退職給付費用	48,632,388

- 2 管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
給与手当	146,842,142 円
賃借料	109,421,002
役員報酬	65,758,090
委託費	58,179,744
役員賞与	40,598,994
減価償却費	15,973,526
役員賞与引当金繰入額	12,530,892
賞与引当金繰入額	11,184,982
役員退職引当金繰入額	8,757,600
退職給付費用	8,498,641

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
建物	3,039,527 円
備品	1
リース資産	8,429,728
計	11,469,256

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
現金及び預金	5,258,189,860 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	300,000,000
現金及び現金同等物	4,958,189,860

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。承継した資産・負債の主な内訳は、以下のとおりであります。また、承継により増加した利益剰余金は 2,578,003,045 円であります。

流動資産 7,755,315,406 円
固定資産 5,666,400,458 円
流動負債 6,718,935,798 円
固定負債 3,990,777,021 円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	308,385,728 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。有価証券及び投資有価証券は債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,258,189,860	5,258,189,860	-
(2) 未収金	7,253,672,386	7,253,672,386	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	729,953,267	732,795,310	2,842,043
(4) 保証金	445,579,885	298,032,248	147,547,637
資産計	13,687,395,398	13,542,689,804	144,705,594
(1) 未払金	9,257,199,350	9,257,199,350	-
(2) リース債務()	2,980,003,395	3,000,447,620	20,444,225
負債計	12,237,202,745	12,257,646,970	20,444,225

リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

すべて満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価

値によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
現金及び預金	5,258,189,860		
未収金	7,253,672,386		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	200,000,000	360,000,000	170,000,000
合計	12,711,862,246	360,000,000	170,000,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内
リース債務	1,174,237,011	785,507,745	652,267,361	362,069,348	5,666,621	255,309

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	地方債	729,953,267	732,795,310	2,842,043
	小計	729,953,267	732,795,310	2,842,043
合計		729,953,267	732,795,310	2,842,043

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
承継による増加額 ()	657,322,516
退職給付費用	57,131,029
退職給付の支払額	46,258,828
期末における退職給付引当金	668,194,717

当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,131,029 円
----------------	--------------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 11 年～50 年と見積もり、割引率は 1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
承継による増加額 ()	510,461,673
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	8,618,594
資産除去債務の履行による減少額	13,941,990
期末残高	505,138,277

当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
承継による増加額	69,714,000
期末残高	69,714,000

(財団法人地方自治情報センターからの資産及び負債の承継)

地方公共団体情報システム機構法附則第 5 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき財団法人地方自治情報センターから承継した資産及び負債は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表
(平成 26 年 4 月 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	4,268,558,436	未払金	4,979,176,292
未収金	2,825,865,947	未払法人税等	94,103,700
有形固定資産	2,856,740,089	賞与引当金	72,251,307
無形固定資産	666,884,081	退職給付引当金	656,464,316
投資その他の資産	1,295,622,901	リース債務	3,070,589,296
その他	40,955,232	資産除去債務	400,452,262
		その他	15,383,720
		負債の部合計	9,288,420,893
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	134,000,000
		積立金	2,532,205,793
		純資産の部合計	2,666,205,793
資産の部合計	11,954,626,686	負債及び純資産の部合計	11,954,626,686

(財団法人自治体衛星通信機構からの資産及び負債の承継)

地方公共団体情報システム機構法附則第7条第1項の規定に基づき財団法人自治体衛星通信機構から承継した資産及び負債は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表
(平成26年4月1日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	13,073,925	未払金	445,030,609
未収金	606,647,643	賞与引当金	3,050,360
有形固定資産	847,153,387	退職給付引当金	858,200
その他	214,223	リース債務	862,343,346
		資産除去債務	110,009,411
		負債の部合計	1,421,291,926
		(純資産の部)	
		積立金	45,797,252
		純資産の部合計	45,797,252
資産の部合計	1,467,089,178	負債及び純資産の部合計	1,467,089,178

【有価証券明細書】

【債券】

		銘 柄	券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
有価証券	満期保有 目的の債券	埼玉県平成22年度第9回公募公債	200,000,000	199,988,000
		小計	200,000,000	199,988,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	京都市平成23年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000
		川崎市第30回公募公債	80,000,000	79,991,600
		仙台市平成23年度第1回公募公債	100,000,000	99,981,667
		北海道平成23年度第12回公募公債	80,000,000	80,000,000
		札幌市平成24年度第2回公募公債	100,000,000	99,995,500
		北九州市平成24年度第1回公募公債	70,000,000	69,996,500
		小計	530,000,000	529,965,267
		計	730,000,000	729,953,267

様式第13号

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	0	1,174,237,011	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	0	1,805,766,384	0	平成28年 ~平成32年
合 計	0	2,980,003,395	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	0	161,606,075	75,301,667	0	86,304,408
役員賞与引当金	0	12,530,892	0	0	12,530,892
退職給付引当金	0	712,948,282	44,753,565	0	668,194,717
役員退職引当金	0	8,757,600	0	0	8,757,600
計	0	895,842,849	120,055,232	0	775,787,617

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	0	519,080,267	13,941,990	505,138,277
計	0	519,080,267	13,941,990	505,138,277

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般事業	本人確認 情報処 理業	公的個人 認証サ ービス 事業	個人番 号等 事業	中間サー バー 共同化・ 集約化 等	総合行政 ネットワ ーク 運営事業	本人確認 情報 処 理 事 業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	1,259,095,796	918,556,518	76,612,478	8,048,168	1,760,773,313	1,013,181,029	221,922,558	5,258,189,860
未収金	699,550,553	885,515,519	714,996,700	4,706,471,691	24,997,000	19,023,300	203,117,623	7,253,672,386
前払金	437,796	0	0	0	0	0	25,078,452	25,516,248
貯蔵品	52,995	0	0	0	0	0	6,647,275	6,700,270
有価証券	199,988,000	0	0	0	0	0	0	199,988,000
流動資産合計	2,159,125,140	1,804,072,037	791,609,178	4,714,519,859	1,785,770,313	1,032,204,329	456,765,908	12,744,066,764
固定資産								
有形固定資産								
建物	26,308,680	77,745,511	1,566,139	35,105,452	0	27,776,646	0	168,502,428
備品	4,403,084	2,665,654	8,193,466	105,852	0	91,684	0	15,459,740
リース資産	239,715,608	443,263,554	356,734,807	14,237,349	0	714,601,148	884,256,069	2,652,808,535
有形固定資産合計	270,427,372	523,674,719	366,494,412	49,448,653	0	742,469,478	884,256,069	2,836,770,703
無形固定資産								
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	3,043,850
ソフトウェア	228,702,873	0	0	0	0	0	0	228,702,873
リース資産	2,233,628	226,766,344	280,625	752,075	179,746	603,344	0	230,815,762
無形固定資産合計	233,641,951	227,013,144	280,625	752,075	179,746	694,944	0	462,562,485
投資その他の資産								
投資有価証券	529,965,267	0	0	0	0	0	0	529,965,267
保証金	138,802,490	236,333,070	0	11,000,000	0	59,444,325	0	445,579,885
長期前払費用	0	0	0	301,875	0	0	94,044,208	94,346,083
投資その他の資産合計	668,767,757	236,333,070	0	11,301,875	0	59,444,325	94,044,208	1,069,891,235
固定資産合計	1,172,837,080	987,020,933	366,775,037	61,502,603	179,746	802,608,747	978,300,277	4,369,224,423
資産合計	3,331,962,220	2,791,092,970	1,158,384,215	4,776,022,462	1,785,950,059	1,834,813,076	1,435,066,185	17,113,291,187
負債の部								
流動負債								
未払金	1,095,455,480	645,093,795	543,621,133	4,206,453,030	1,857,898,072	547,958,703	360,719,137	9,257,199,350
未払法人税等	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000
未払返還交付金等	0	495,799,107	45,880,926	0	0	253,935,439	0	795,615,472
預り金	11,375,981	0	0	0	0	0	1,414	11,377,395
賞与引当金	36,471,234	18,224,669	3,366,021	17,004,195	0	11,238,289	0	86,304,408
役員賞与引当金	5,262,974	2,255,561	1,378,398	2,255,561	0	1,378,398	0	12,530,892
リース債務	77,401,296	198,296,031	372,583,836	8,959,197	90,139	274,738,370	242,168,142	1,174,237,011
他事業勘定	532,221,970	13,987,163	23,006,805	537,302,663	72,142,892	8,388,588	21,679,643	0
流動負債合計	693,814,995	1,373,656,326	989,837,119	4,771,974,646	1,785,845,319	1,097,637,787	624,568,336	11,337,334,528
固定負債								
長期前受金	0	500,000,000	0	0	0	137,500,000	0	637,500,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	94,044,208	94,044,208
退職給付引当金	465,838,494	133,384,544	2,369,816	0	0	66,601,863	0	668,194,717
役員退職引当金	5,254,560	1,576,368	963,336	0	0	963,336	0	8,757,600
リース債務	167,541,620	466,029,035	143,717	2,665,268	101,211	483,672,815	685,612,718	1,805,766,384
資産除去債務	0	277,843,755	111,879,571	11,561,347	0	103,853,604	0	505,138,277
固定負債合計	638,634,674	1,378,833,702	115,356,440	14,226,615	101,211	792,591,618	779,656,926	3,719,401,186
負債合計	1,332,449,669	2,752,490,028	1,105,193,559	4,786,201,261	1,785,946,530	1,890,229,405	1,404,225,262	15,056,735,714
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金								
積立金	1,834,545,351	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	1,891,588,273
システム開発積立金	30,967,200	0	0	0	0	0	0	30,967,200
利益剰余金合計	1,865,512,551	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	1,922,555,473
純資産合計	1,999,512,551	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	2,056,555,473
負債純資産合計	3,331,962,220	2,791,092,970	1,158,384,215	4,776,022,462	1,785,950,059	1,834,813,076	1,435,066,185	17,113,291,187

科目	一般事業	本 情 事	人 報 確 処 認 理 業	公 サ ー ビ ス	個 人 認 証 業	個 人 番 号 事 業	中 共 同 化 ・ 集 約 事 業	一 バ ー 集 約 業	総 合 行 政 運 営 事 業	政 務 事 業	本 処 理 運 事 業	情 報 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益														
事業負担金収入	296,301,150		0		0			0		0		0	0	296,301,150
交付金収入	0	281,296,000		1,260,492,150		0		0		0		0	0	1,541,788,150
都道府県負担金収入	0		0		0			0	1,506,612,000			0	0	1,506,612,000
地方公共団体 負担金収入	0		0		0		1,900,522,000			0		0	0	1,900,522,000
負担金収入	80,769,056		0		0			0	272,399,940		7,778,073		11,643,480	349,303,589
事業収入	2,149,558,441		0	511,091,579	4,706,471,691			0		0	1,852,296,438		0	9,219,418,149
情報提供手数料	0	2,455,796,380		35,000,000		0		0		0		0	0	2,490,796,380
発行手数料	0		0	137,162,890		0		0		0		0	0	137,162,890
情報開示手数料	0		20		0			0		0		0	0	20
補助金等収入	470,000,000		0		0			0		0		0	0	470,000,000
営業収益合計	2,996,628,647	2,737,092,400		1,943,746,619	4,706,471,691	1,900,522,000		1,779,011,940		1,860,074,511			11,643,480	17,911,904,328
営業費用														
事業費 1	2,754,713,653	3,048,532,187		1,888,722,284	4,716,811,801	1,893,353,259		1,862,435,848		1,834,724,322			11,813,333	17,987,480,021
一般管理費 2	325,373,617	99,868,764		37,555,721	30,246,011	7,163,671		44,198,470		0			0	544,406,254
営業費用合計	3,080,087,270	3,148,400,951		1,926,278,005	4,747,057,812	1,900,516,930		1,906,634,318		1,834,724,322			11,813,333	18,531,886,275
営業利益	83,458,623	411,308,551		17,468,614	40,586,121	5,070		127,622,378		25,350,189			169,853	619,981,947
営業外収益														
受取利息	217,948	96,159		26,758	199	74		91,968		0		0	0	433,106
有価証券利息	2,904,813	0		0	0	0		0		0		0	0	2,904,813
借上住宅使用料	1,080,000	480,000		480,000	0	0		0		0		0	0	2,040,000
雑収入	931,641	169,853		0	0	0		0		438,956		169,853	0	1,370,597
営業外収益合計	5,134,402	746,012		506,758	199	74		91,968		438,956		169,853	0	6,748,516
営業外費用														
支払利息	1,270,857	4,894,434		10,581,968	172,989	1,615		11,706,965		0		0	0	28,628,828
創立費償却	2,046,057	0		0	0	0		0		0		0	0	2,046,057
営業外費用合計	3,316,914	4,894,434		10,581,968	172,989	1,615		11,706,965		0		0	0	30,674,885
経常利益	81,641,135	415,456,973		7,393,404	40,758,911	3,529		139,237,375		25,789,145			0	643,908,316
特別損失														
固定資産除却損 3	3,733,968	0		0	0	0		0		7,735,288		0	0	11,469,256
特別損失合計	3,733,968	0		0	0	0		0		7,735,288		0	0	11,469,256
税金等調整前当期純利益	85,375,103	415,456,973		7,393,404	40,758,911	3,529		139,237,375		18,053,857			0	655,377,572
住民税	70,000	0		0	0	0		0		0		0	0	70,000
当期純利益	85,445,103	415,456,973		7,393,404	40,758,911	3,529		139,237,375		18,053,857			0	655,447,572

様式第16号

(貸借対照表関係)

累積前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステム再構築	500,000,000
次期L G W A Nシステム開発及び更改	137,500,000
合 計	637,500,000

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	470,000,000	470,000,000	0
合 計		0	470,000,000	470,000,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 西 尾 勝 様

平成26年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業報告書、財務諸表（「貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書をいう。」以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

- (1) 平成26年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。
- (2) 外部監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成27年5月27日

地方公共団体情報システム機構

監事

中村 公一 

監事

稲垣 隆 

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 27 日

地方公共団体情報システム機構
理事長 西尾 勝 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士 徳 永 信



<財務諸表監査>

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第 41 条第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地方公共団体情報システム機構の平成 27 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

地方公共団体情報システム機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成26年度決算報告書

地方公共団体情報システム機構

平成26年度 決算報告書
貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6,623,605,000	5,258,189,860	1,365,415,140	(注1)
未収金	9,793,113,000	7,253,672,386	2,539,440,614	(注2)
前払金	2,754,000	25,516,248	22,762,248	
貯蔵品	14,813,000	6,700,270	8,112,730	
有価証券	199,988,000	199,988,000	0	
流動資産合計	16,634,273,000	12,744,066,764	3,890,206,236	
固定資産				
有形固定資産				
建物	188,728,000	168,502,428	20,225,572	
備品	18,873,000	15,459,740	3,413,260	
リース資産	2,518,519,000	2,652,808,535	134,289,535	
有形固定資産合計	2,726,120,000	2,836,770,703	110,650,703	
無形固定資産				
電話加入権	3,042,000	3,043,850	1,850	
ソフトウェア	152,040,000	228,702,873	76,662,873	
リース資産	151,609,000	230,815,762	79,206,762	
無形固定資産合計	306,691,000	462,562,485	155,871,485	
投資その他の資産				
投資有価証券	529,965,000	529,965,267	267	
保証金	444,621,000	445,579,885	958,885	
長期前払費用	4,411,000	94,346,083	89,935,083	
投資その他の資産合計	978,997,000	1,069,891,235	90,894,235	
固定資産合計	4,011,808,000	4,369,224,423	357,416,423	
資産合計	20,646,081,000	17,113,291,187	3,532,789,813	
負債の部				
流動負債				
未払金	12,846,551,000	9,257,199,350	3,589,351,650	(注3)
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払返還交付金等	0	795,615,472	795,615,472	(注4)
預り金	23,458,000	11,377,395	12,080,605	
賞与引当金	73,796,000	86,304,408	12,508,408	
役員賞与引当金	6,288,000	12,530,892	6,242,892	
リース債務	1,106,931,000	1,174,237,011	67,306,011	
流動負債合計	14,057,094,000	11,337,334,528	2,719,759,472	
固定負債				
長期前受金	637,500,000	637,500,000	0	
長期未払金	0	94,044,208	94,044,208	
退職給付引当金	736,391,000	668,194,717	68,196,283	
役員退職引当金	64,872,000	8,757,600	56,114,400	
リース債務	1,653,427,000	1,805,766,384	152,339,384	
資産除去債務	517,876,000	505,138,277	12,737,723	
固定負債合計	3,610,066,000	3,719,401,186	109,335,186	
負債合計	17,667,160,000	15,056,735,714	2,610,424,286	
純資産の部				
地方公共団体出資金	134,000,000	134,000,000	0	
利益剰余金				
積立金	2,110,921,000	1,891,588,273	219,332,727	(注5)
建設改良積立金	45,000,000	0	45,000,000	
システム開発積立金	689,000,000	30,967,200	658,032,800	(注6)
利益剰余金合計	2,844,921,000	1,922,555,473	922,365,527	
純資産合計	2,978,921,000	2,056,555,473	922,365,527	
負債純資産合計	20,646,081,000	17,113,291,187	3,532,789,813	

(注1) 本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業の平成25年度繰越金の精算返還による収入の減等

(注2) 個人番号付番等事業の繰越に伴う未収金の減等

(注3) 個人番号付番等事業における平成27年度への事業繰越等による未払金の減

(注4) 本人確認情報処理事業、公的個人認証サービス事業及び総合行政ネットワーク運営事業における未払返還交付金等の計上による増

(注5) 本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業の平成25年度繰越金の精算返還による減

(注6) 一般事業の情報処理事業における地方税・地方交付税システムの構築費用に係る目的積立金の計上時期の見直しによる減

平成26年度 決算報告書

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
営業収益				
事業負担金収入	295,700,000	296,301,150	601,150	
交付金収入	2,003,409,000	1,541,788,150	461,620,850	(注1)
都道府県負担金収入	1,656,866,000	1,506,612,000	150,254,000	(注2)
地方公共団体負担金収入	1,900,000,000	1,900,522,000	522,000	
負担金収入	280,820,000	349,303,589	68,483,589	
事業収入	12,493,042,000	9,219,418,149	3,273,623,851	(注3)
情報提供手数料	2,441,610,000	2,490,796,380	49,186,380	
発行手数料	75,000,000	137,162,890	62,162,890	
情報開示手数料	1,000	20	980	
補助金等収入	544,000,000	470,000,000	74,000,000	
営業収益合計	21,690,448,000	17,911,904,328	3,778,543,672	
営業費用				
事業費	21,016,169,000	17,987,480,021	3,028,688,979	(注4)
一般管理費	570,584,000	544,406,254	26,177,746	
営業費用合計	21,586,753,000	18,531,886,275	3,054,866,725	
営業利益	103,695,000	619,981,947	723,676,947	
営業外収益				
受取利息	200,000	433,106	233,106	
有価証券利息	2,900,000	2,904,813	4,813	
借上住宅使用料	0	2,040,000	2,040,000	
雑収入	1,441,000	1,370,597	70,403	
営業外収益合計	4,541,000	6,748,516	2,207,516	
営業外費用				
支払利息	51,071,000	28,628,828	22,442,172	
創立償却費	0	2,046,057	2,046,057	
営業外費用合計	51,071,000	30,674,885	20,396,115	
経常利益	57,165,000	643,908,316	701,073,316	
特別損失				
固定資産除却損	0	11,469,256	11,469,256	
特別損失合計	0	11,469,256	11,469,256	
税金等調整前当期純利益	57,165,000	655,377,572	712,542,572	
住民税	0	70,000	70,000	
当期純利益	57,165,000	655,447,572	712,612,572	(注5)

(注1) 本人確認情報処理事業における前期繰越収支差額の精算による減、公的個人認証サービス事業における証明書発行手数料の増に伴う交付金収入の減

(注2) 総合行政ネットワーク運営事業における前期繰越収支差額の精算による減

(注3) 個人番号付番等事業における平成27年度への繰越等による事業収入の減

(注4) 個人番号付番等事業における平成27年度への繰越等による事業費の減

(注5) 本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業における前期繰越収支差額の精算等による減

平成 26 年度決算の概要

1 貸借対照表

〔平成 27 年 3 月 31 日現在における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	20,646	17,113	△3,533	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業の平成 25 年度繰越金の精算返還に伴う収入の減少等による「現金及び預金」の減(1,365) ・個人番号付番等事業の繰越に伴う「未収金」の減等(2,539)
流動資産	16,634	12,744	△3,890	
固定資産	4,012	4,369	357	
負 債	17,667	15,057	△2,610	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号付番等事業の平成 27 年度への繰越等による「未払金」の減(3,589) ・本人確認情報処理事業、公的個人認証サービス事業及び総合行政ネットワーク運営事業における「未払返還交付金等」の計上による増(796)
流動負債	14,057	11,337	△2,720	
固定負債	3,610	3,719	109	
純資産	2,979	2,057	△922	

(注)金額は、科目ごとに 10 万円単位を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。(以下同じ)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・資産：現金、預金、未収金等 ・負債：未払金、リース債務、賞与引当金等 ・純資産：地方公共団体出資金、積立金等 |
|---|

2 損益計算書

〔平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの機構の事業実施に係る収入と費用を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	21,690	17,912	△3,779	・個人番号付番等事業の平成 27 年度への繰越等による「事業収入」の減(3,273) ・本人確認情報処理事業の平成 25 年度繰越金の精算返還による「交付金収入」の減(461) ・総合行政ネットワーク運営事業の平成 25 年度繰越金の精算返還による「都道府県負担金収入」の減(150)
営業費用	21,587	18,532	△3,055	・個人番号付番等事業の平成 27 年度への繰越等による「事業費」の減(3,028)
営業利益	104	△620	△724	
営業外収益	5	7	2	
営業外費用	51	31	△20	・機器リースに係る「支払利息」の減(30)
経常利益	57	△644	△701	
特別損失	0	11	11	・リース資産の途中解約等による「固定資産除却損」の増(11)
当期純利益	57	△655	△713	本人確認情報処理事業の「交付金収入」及び総合行政ネットワーク運営事業の「都道府県負担金収入」に係る平成 25 年度繰越金の精算返還により「営業収益」が減少したため

- ・ 営業収益：中間サーバー・プラットフォームの構築等業務に係る地方公共団体負担金収入、本人確認情報処理事務、公的個人認証サービスなど機構の各事業実施に必要な交付金・負担金収入、個人番号関連システムの構築に係る事業収入など
- ・ 営業費用：機構の各業務の実施に必要な委託費、通信回線費等の経費
- ・ 営業外収益：預金の利息等の収入
- ・ 営業外費用：機器リースに係る利息等の経費

3 キャッシュ・フロー計算書

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日までの機構の現金及び預金の資金繰りの状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動	
事業負担金	299
交付金収入	2,015
負担金収入	3,872
事業収入	5,364
その他収入	3,116
(収入計)	(14,666)
委託費	△6,476
その他の営業支出	△5,757
(支出計)	(△12,234)
小 計	2,432
利息及び配当金の受取額等	11
法人税等の支払額等	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320
投資活動	
定期預金の払戻等による収入	2,206
定期預金の預入等による支出	△812
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395
財務活動	
リース債務の返済による支出	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	2,450
現金及び現金同等物期首残高	0
資産負債承継による資金増加額	2,508
現金及び現金同等物期末残高	4,958

(注) は、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から承継した現金及び預金の額

事業別決算の状況

1 一般事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	4,145	3,332	814	・個人番号付番等事業の「事業収入」が全額「未収金」となったことに伴い、同事業への資金融通分が未返金になったことによる「現金及び預金」の減(1,256)
流動資産	3,257	2,159	1,098	
固定資産	888	1,173	285	
負債	1,933	1,332	601	・個人番号付番等事業の「事業収入」が全額「未収金」となったことに伴い、同事業への資金融通分が未返金になったことによる「他事業勘定」の減(532)
流動負債	1,342	694	649	
固定負債	591	639	48	
純資産	2,212	2,000	213	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	3,051	2,997	54	・業務委託に係る競争入札による費用の減に伴う「補助金等収入」の減(74) ・情報処理事業の受託終了による「事業収入」の減(28) ・研究開発事業におけるICカード交付保守事業及びICカード保守事業の参加団体増による「事業収入」の増(44)等
営業費用	3,042	3,080	38	・研究開発事業におけるICカード交付保守事業及びICカード保守事業の参加団体増による「事業費」の増(44) ・ソフトウェア減価償却費の増(25) ・情報処理事業のDC移転及び機器集約による「事業費」の増(12)等
営業利益	9	83	93	
営業外収益	4	5	1	
営業外費用	1	3	2	
経常利益	12	82	94	
特別損失	0	4	4	・情報処理事業のDC移転による「固定資産除却損」の増
当期純利益	12	85	98	企業会計方式により、減価償却費(172)が「営業費用」に、「固定資産除却損」(4)が「特別損失」に計上されたため

2 本人確認情報処理事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	3,062	2,791	271	・平成25年度繰越金の精算返還による「現金及び預金」の減(400) ・情報提供手数料収入の増に伴う「未収金」の増(212)等
流動資産	2,063	1,804	259	
固定資産	999	987	12	
負 債	2,749	2,752	3	
流動負債	1,366	1,374	8	
固定負債	1,384	1,379	5	
純資産	313	39	274	・平成25年度繰越金の精算返還による「積立金」の減(400)等

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	3,088	2,737	351	・平成25年度繰越金の精算返還による「交付金収入」の減(400)等
営業費用	3,046	3,148	103	・「未払返還交付金等」の計上による事業費の増(496)等
営業利益	42	411	453	
営業外収益	0	1	1	
営業外費用	9	5	4	
経常利益	34	415	449	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	34	415	449	平成25年度繰越金の精算返還による「交付金収入」の減(400)等のため

3 公的個人認証サービス事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	1,207	1,158	48	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減等に伴う「未収金」の減(60) 等
流動資産	830	792	38	
固定資産	377	367	10	
負債	1,186	1,105	81	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減等に伴う「未払金」の減(134) 等
流動負債	1,073	990	83	
固定負債	113	115	2	
純資産	21	53	32	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	2,016	1,944	73	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減に伴う「事業収入」の減(73)
営業費用	1,994	1,926	68	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減に伴う「事業費」の減(62) 等
営業利益	22	17	5	
営業外収益	0	1	0	
営業外費用	11	11	0	
経常利益	12	7	5	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	12	7	5	

4 個人番号等付番事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	7,736	4,776	2,960	・平成27年度への繰越等による「未収金」の減(3,209)等
流動資産	7,699	4,715	2,984	
固定資産	38	62	24	
負債	7,718	4,786	2,932	・平成27年度への繰越等による「未払金」の減(3,209)等
流動負債	7,706	4,772	2,934	
固定負債	12	14	2	
純資産	18	10	28	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	7,915	4,706	3,209	・平成27年度への繰越等による「事業収入」の減(3,209)
営業費用	7,917	4,747	3,170	・平成27年度への繰越等による「事業費」の減(3,209) ・賞与引当金(22)及び未払消費税(17)の計上等による「事業費」の増等
営業利益	2	41	38	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	2	41	38	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	2	41	38	賞与引当金(22)及び未払消費税(17)に係る国の請求期日が決算確定日以前であり「事業収入」とならなかったため

5 中間サーバー共同化・集約化等事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	1,001	1,786	785	・「地方公共団体負担金収入」の増(760)等
流動資産	1,001	1,786	785	
固定資産	0	0	0	
負債	1,001	1,786	785	・中間サーバー・プラットフォーム構築委託費に係る「未払金」の増(858)等
流動負債	1,001	1,786	785	
固定負債	0	0	0	
純資産	0	0	0	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	1,900	1,901	1	
営業費用	1,900	1,901	1	
営業利益	0	0	0	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	0	0	0	

6 総合行政ネットワーク運営事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	2,202	1,835	367	・平成25年度繰越金の精算返還による「現金及び預金」の減(150)等
流動資産	1,380	1,032	348	
固定資産	822	803	19	
負債	1,854	1,890	36	・「未払返還交付金等」の増(254) ・年度内支払による「未払金」の減(194)等
流動負債	1,067	1,098	31	
固定負債	788	793	5	
純資産	348	55	403	・平成25年度繰越金の精算返還による「積立金」の減(150)等

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	1,857	1,779	78	・平成25年度繰越金の精算返還による「都道府県負担金収入」の減(150) ・ASPサービス提供事業者の増による「負担金収入」の増(72)
営業費用	1,831	1,907	76	・「未払返還交付金等」の計上による「事業費」の増(254) ・業務委託の競争入札による「事業費」の減(102)等
営業利益	26	128	153	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	12	12	0	
経常利益	14	139	153	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	14	139	153	平成25年度繰越金の精算返還による「都道府県負担金収入」の減(150)等のため

7 本人確認情報処理事業関連事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	1,292	1,435	143	・都道府県サーバ集約センター運用監視業務に係る「長期前払費用」の計上による増(94)等
流動資産	405	457	52	
固定資産	888	978	91	
負 債	1,225	1,404	179	・都道府県サーバ集約センター運用監視業務に係る「長期未払金」の計上による増(94)等
流動負債	503	625	122	
固定負債	723	780	57	
純資産	67	31	36	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	1,864	1,860	3	・県NWにおける機器構成変更及び住基カードの受託発行枚数の減(7)による「事業収入」の減 ・中小企業庁への人口移動報告用データ作成業務に基づく「負担金収入」の増(3)等
営業費用	1,857	1,835	22	・県NWにおける機器構成変更及び住基カードの受託発行枚数の減等による「事業費」の減
営業利益	7	25	19	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	19	0	19	・県NWにおける機器構成変更による「支払利息」の減等
経常利益	12	26	38	
特別損失	0	8	8	・リース資産の途中解約による「固定資産除却損」の増
当期純利益	12	18	30	

平成27年度6月補正予算（案）

地方公共団体情報システム機構

平成27年度6月補正 予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	21,983,503
未収金	43,385,421
前払金	27,324
貯蔵品	9,165
有価証券	359,973
流動資産合計	65,765,386
固定資産	
有形固定資産	
建物	257,991
備品	36,971
リース資産	7,684,658
有形固定資産合計	7,979,620
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	103,807
リース資産	189,064
無形固定資産合計	295,913
投資その他の資産	
投資有価証券	169,992
保証金	444,015
長期前払費用	73,376
投資その他の資産合計	687,383
固定資産合計	8,962,916
資産合計	74,728,302
負債の部	
流動負債	
未払金	61,051,640
未払法人税	70
預り金	20,538
前受金	0
仮受金	0
賞与引当金	106,718
役員賞与引当金	7,324
リース債務	2,134,081
流動負債合計	63,320,371
固定負債	
長期前受金	1,275,000
長期未払金	68,965
退職給付引当金	702,337
役員退職給付引当金	64,872
リース債務	5,747,325
資産除去債務	499,684
固定負債合計	8,358,183
負債合計	71,678,554
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	2,226,748
建設改良積立金	0
システム開発積立金	689,000
利益剰余金合計	2,915,748
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	3,049,748
負債純資産合計	74,728,302

平成27年度6月補正 予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,700
交付金収入	1,534,287
個人番号カード等関連交付金	44,318,914
地方公共団体負担金収入	15,195,163
負担金収入	249,700
事業収入	9,706,278
情報提供手数料	2,441,610
発行手数料	40,000
情報開示手数料	1
補助金等収入	1,277,695
営業収益合計	75,060,348
営業費用	
事業費	74,415,610
一般管理費	662,866
営業費用合計	75,078,476
営業利益	△ 18,128
営業外収益	
受取利息	125
有価証券利息	2,800
雑収入	110,120
営業外収益合計	113,045
営業外費用	
支払利息	29,060
営業外費用合計	29,060
経常利益	65,857
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
当期純利益	65,857

平成27年度6月補正 資金計画

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	金額
営業収益	75,060,348
利息収入	2,925
雑収入	2,120
有価証券償還金	200,000
前期末未収金	9,793,113
当期末未収金	△ 43,385,421
その他	661,921
資金収入合計	42,335,006
事業費	72,399,730
一般管理費	652,071
固定資産取得費	388,107
保証金支出	1,255
リース債務返済支出	1,739,034
前期末未払金	12,846,621
当期末未払金	△ 61,051,710
その他	0
資金支出合計	26,975,108
資金収支差額	15,359,898
前期末現金及び預金	6,623,605
当期末現金及び預金	21,983,503

科 目	一般事業	本人確認 情報 処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号 付番等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	2,823,439	2,129,462	87,197	3,398,785	11,705,712	1,631,488	207,420	21,983,503
未収金	700,534	1,014,089	773,809	40,680,000	0	12,902	204,087	43,385,421
前払金	1,860	0	386	0	0	0	25,078	27,324
貯蔵品	1,594	0	0	0	0	0	7,571	9,165
有価証券	359,973	0	0	0	0	0	0	359,973
流動資産合計	3,887,400	3,143,551	861,392	44,078,785	11,705,712	1,644,390	444,156	65,765,386
固定資産								
有形固定資産								
建物	25,675	81,050	88,501	33,596	0	29,169	0	257,991
備品	2,484	1,739	8,395	70	0	24,283	0	36,971
リース資産	345,794	1,819,498	3,319,387	1,092,873	0	453,529	653,577	7,684,658
有形固定資産合計	373,953	1,902,287	3,416,283	1,126,539	0	506,981	653,577	7,979,620
無形固定資産								
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	3,042
ソフトウェア	103,807	0	0	0	0	0	0	103,807
リース資産	33,426	154,555	359	359	77	288	0	189,064
無形固定資産合計	139,938	154,801	359	359	77	379	0	295,913
投資その他の資産								
投資有価証券	169,992	0	0	0	0	0	0	169,992
保証金	136,438	236,833	0	11,000	0	59,744	0	444,015
長期前払費用	0	3,606	0	0	0	805	68,965	73,376
投資その他の資産合計	306,430	240,439	0	11,000	0	60,549	68,965	687,383
固定資産合計	820,321	2,297,527	3,416,642	1,137,898	77	567,909	722,542	8,962,916
資産合計	4,707,721	5,441,078	4,278,034	45,216,683	11,705,789	2,212,299	1,166,698	74,728,302
負債の部								
流動負債								
未払金	1,609,284	1,769,462	736,331	44,080,000	11,700,000	865,318	291,245	61,051,640
未払法人税等	70	0	0	0	0	0	0	70
預り金	9,234	4,076	457	3,263	1,109	2,399	0	20,538
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	44,612	23,248	3,141	20,009	3,770	11,938	0	106,718
役員賞与引当金	3,664	732	732	732	732	732	0	7,324
リース債務	121,673	526,131	728,483	240,672	83	274,969	242,070	2,134,081
流動負債合計	1,788,537	2,323,649	1,469,144	44,344,676	11,705,694	1,155,356	533,315	63,320,371
固定負債								
長期前受金	0	1,000,000	0	0	0	275,000	0	1,275,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	68,965	68,965
退職給付引当金	546,576	107,707	1,371	0	0	46,683	0	702,337
役員退職給付引当金	22,816	16,537	0	0	0	25,519	0	64,872
リース債務	251,613	1,434,208	2,565,254	844,005	0	208,703	443,542	5,747,325
資産除去債務	0	287,370	92,943	11,957	0	107,414	0	499,684
固定負債合計	821,005	2,845,822	2,659,568	855,962	0	663,319	512,507	8,358,183
負債合計	2,609,542	5,169,471	4,128,712	45,200,638	11,705,694	1,818,675	1,045,822	71,678,554
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金								
積立金	1,275,179	271,607	149,322	16,045	95	393,624	120,876	2,226,748
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
システム開発積立金	689,000	0	0	0	0	0	0	689,000
利益剰余金合計	1,964,179	271,607	149,322	16,045	95	393,624	120,876	2,915,748
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	2,098,179	271,607	149,322	16,045	95	393,624	120,876	3,049,748
負債純資産合計	4,707,721	5,441,078	4,278,034	45,216,683	11,705,789	2,212,299	1,166,698	74,728,302

(事業別財務情報 (平成27年度6月補正 予定損益計算書関係))

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業	本 情 事	人 報 確 処 認 理 業	公 的 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 等 事 業	総 合 行 政 ク ラ ウ ド 運 営 事 業	本 人 確 認 情 報 事 業	合 計
営業収益									
事業負担金収入	296,700		0	0	0	0	0	0	296,700
交付金収入	0	468,666		1,065,621	0	0	0	0	1,534,287
個人番号カード等 関連交付金	0	0	0	606,000	43,712,914	0	0	0	44,318,914
地方公共団体 負担金収入	0	916,103		87,060	0	12,599,471	1,592,529	0	15,195,163
負担金収入	0	0	0	0	0	0	247,000	2,700	249,700
事業収入	2,370,734		0	480,862	4,678,469	0	243,000	1,933,213	9,706,278
情報提供手数料	0	2,406,610		35,000	0	0	0	0	2,441,610
発行手数料	0	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000
情報開示手数料	0	0	1	0	0	0	0	0	1
補助金等収入	1,277,695		0	0	0	0	0	0	1,277,695
営業収益合計	3,945,129	3,791,380		2,314,543	48,391,383	12,599,471	2,082,529	1,935,913	75,060,348
営業費用									
事業費	3,689,208	3,638,173		2,283,004	48,304,186	12,589,501	1,986,855	1,924,683	74,415,610
一般管理費	371,392	115,128		42,962	70,394	9,873	53,117	0	662,866
営業費用合計	4,060,600	3,753,301		2,325,966	48,374,580	12,599,374	2,039,972	1,924,683	75,078,476
営業利益	△115,471	38,079		△11,423	16,803	97	42,557	11,230	△18,128
営業外収益									
受取利息	125	0		0	0	0	0	0	125
有価証券利息	2,800	0		0	0	0	0	0	2,800
雑収入	1,400	240		108,480	0	0	0	0	110,120
営業外収益合計	4,325	240		108,480	0	0	0	0	113,045
営業外費用									
支払利息	2,604	4,867		6,541	6,730	2	8,277	39	29,060
営業外費用合計	2,604	4,867		6,541	6,730	2	8,277	39	29,060
経常利益	△113,750	33,452		90,516	10,073	95	34,280	11,191	65,857
特別損失									
固定資産除却損	0	0		0	0	0	0	0	0
特別損失合計	0	0		0	0	0	0	0	0
当期純利益	△113,750	33,452		90,516	10,073	95	34,280	11,191	65,857

区分	一般事業	本人確認 情報処 理業	公的個人 認証サ ービス 事業	個人番号 付番等 事業	中間サー バー共 同化・ 集約化 等事業	総合行政 ネットワ ーク運 営事業	本人確認 情報処 理事業 関連事 業	合計
営業収益	3,945,129	3,791,380	2,314,543	48,391,383	12,599,471	2,082,529	1,935,913	75,060,348
利息収入	2,925	0	0	0	0	0	0	2,925
雑収入	1,400	240	480	0	0	0	0	2,120
有価証券償還金	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000
前期末未収金	537,832	673,576	775,657	7,603,000	0	8,583	194,465	9,793,113
当期末未収金	△700,534	△1,014,089	△773,809	△40,680,000	0	△12,902	△204,087	△43,385,421
その他	9,234	504,076	457	3,263	4,992	139,899	0	661,921
資金収入合計	3,995,986	3,955,183	2,317,328	15,317,646	12,604,463	2,218,109	1,926,291	42,335,006
事業費	3,434,021	3,334,255	1,734,919	47,895,647	12,589,416	1,717,467	1,694,005	72,399,730
一般管理費	361,189	114,621	42,962	70,394	9,873	53,032	0	652,071
固定資産取得費	129,075	6,138	0	225,002	0	27,892	0	388,107
保証金支出	455	500	0	0	0	300	0	1,255
リース債務返済支出	104,799	331,846	564,928	200,340	182	283,031	253,908	1,739,034
前期末未払金	1,268,175	1,197,158	677,532	7,703,000	1,000,000	741,814	258,942	12,846,621
当期末未払金	△1,609,354	△1,769,462	△736,331	△44,080,000	△11,700,000	△865,318	△291,245	△61,051,710
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
資金支出合計	3,688,360	3,215,056	2,284,010	12,014,383	1,899,471	1,958,218	1,915,610	26,975,108
資金収支差額	307,626	740,127	33,318	3,303,263	10,704,992	259,891	10,681	15,359,898
前期末現金及び預金	2,515,813	1,389,335	53,879	95,522	1,000,720	1,371,597	196,739	6,623,605
当期末現金及び預金	2,823,439	2,129,462	87,197	3,398,785	11,705,712	1,631,488	207,420	21,983,503

様式第7号

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
公的個人認証サービスの機能追加に係る開発業務	120,545	平成27年度	平成28年度

平成 27 年度 6 月補正予算（案）の概要

1 補正の事由

(1) コンビニ交付保守事業に係る証明書交付センター運用業務

コンビニ交付保守事業に係る証明書交付センター運用業務は、コンビニ交付保守事業に参加する市区町村の負担金により業務を行っており、証明書交付センターの運営のほか、新たに参加する市区町村への支援及び問い合わせサポートも実施している。

平成 28 年 1 月の個人番号カードの交付開始に合わせて、平成 27 年度内に現在の 100 団体から新たに 87 団体が参加することになっており、参加市区町村のシステムが証明書交付センターへ接続する際の支援及び問い合わせサポート体制の強化が平成 27 年 7 月頃から必要となるため、83,754 千円の増額補正を行おうとするものである。

(2) 個人番号付番等に関する業務

総務省との契約における平成 26 年度からの繰越額として、3,180,069 千円の増額補正を行おうとするものである。

(3) 公的個人認証サービスの機能追加に係る開発業務

公的個人認証サービスにおいて、利用者証明用電子証明書が再発行された際に新旧利用者証明用電子証明書を紐付けできる機能及び電子証明書所有者の年齢判定ができる機能を追加するためのシステム開発を行う。

これらの機能の平成 29 年 1 月からの提供に向け、平成 27 年度からシステムの開発に着手する必要があるため、新たに 120,545 千円の債務負担行為を設定しようとするものである。

2 補正予算書

(1) 補正予定損益計算書

[平成27年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの]

(単位：百万円)

科目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	71,797	3,264	75,060
営業費用	71,815	3,264	75,078
営業外収益	113	0	113
営業外費用	29	0	29
当期純利益	66	0	66

(注) 金額は、科目ごとに10万円単位を四捨五入しているため、
合計額が一致しない場合がある。(以下同じ)

【補正の内容】

ア 一般事業補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	3,861	84	3,945
事業負担金収入	297	0	297
事業収入	2,287	84	2,371
補助金等収入	1,278	0	1,278
営業外収益	4	0	4
営業費用	3,977	84	4,061
事業費	3,605	84	3,689
一般管理費	371	0	371
営業外費用	3	0	3
当期純利益	△114	0	△114

- ① 事業収入……84百万円の増
コンビニ交付保守事業における参加団体の増加に伴う証明書交付センター運用業務の体制強化による事業収入の増
- ② 事業費……84百万円の増
コンビニ交付保守事業における参加団体の増加に伴う証明書交付センター運用業務の体制強化による事業費の増

イ 個人番号付番等事業補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
営業収益	45,211	3,180	48,391
個人番号カード等 関連交付金	43,713	0	43,713
事業収入	1,498	3,180	4,678
営業外収益	0	0	0
営業費用	45,195	3,180	48,375
事業費	45,124	3,180	48,304
一般管理費	70	0	70
営業外費用	7	0	7
当期純利益	10	0	10

① 事業収入……3,180百万円の増

個人番号付番等における平成26年度に実施予定であった総合テストが遅れたことに伴う、平成26年度事業の繰越による事業収入の増

② 事業費……3,180百万円の増

個人番号付番等における平成26年度に実施予定であった総合テストが遅れたことに伴う、平成26年度事業の繰越による事業費の増

(2) 補正予定貸借対照表

[平成27年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの]

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	73,965	764	74,728
負 債	70,915	764	71,679
純 資 産	3,050	0	3,050

【補正の内容】

ア 一般事業（コンビニ交付保守事業）

① 資産の部 現預金……84百万円の増

平成28年3月末までに全額入金されることから現預金になる。

② 負債の部 未払金……84百万円の増

平成28年3月末までに委託業務の検収を行い、支払は平成28年度となるため未払金になる。

イ 個人番号付番等事業、

- ① 資産の部 未収金……680百万円の増
請求額の確定が平成28年3月末となり、国からの受託費の入金が平成28年4月以降となるため未収金になる。
- ② 負債の部 未払金……680百万円の増
①の受託費を原資として支払うため未払金になる。

(3) 補正資金計画

〔平成27年度における機構の資金繰りの状況を示すもの〕

(単位：百万円)

区 分	当初予算	補 正 額	補正後予算
資金収入合計	39,751	2,584	42,335
営業収益	71,797	3,264	75,060
当期末未収金	△42,705	△680	△43,385
その他	10,660	0	10,660
資金支出合計	24,475	2,500	26,975
事業費	69,136	3,264	72,400
当期末未払金	△60,288	△764	△61,052
その他	15,627	0	15,627
資金収支差額	15,276	84	15,360
(前期末現金及び預金)	6,624	0	6,624
(当期末現金及び預金)	21,900	84	21,984

【補正の内容】

ア 一般事業（コンビニ交付保守事業）

- ① 資金収入の部
 - ・ 営業収益……84百万円の増
 - ・ 営業収益の全額が平成28年3月末までに入金となるため、資金収入合計が84百万円の増になる。
- ② 資金支出の部
 - ・ 事業費……84百万円の増
 - ・ 当期末未払金……84百万円の増
 - ・ 事業費の全額が未払金となるため、資金支出合計の増減はない。

イ 個人番号付番等事業

① 資金収入の部

- ・ 営業収益…… 3, 180百万円の増
- ・ 当期末未収金…… 680百万円の増
- ・ 営業収益 3, 180百万円のうち、2, 500百万円は平成 28 年 3 月末までに入金となり、680百万円が未収金となることから、資金収入合計が2, 500百万円の増になる。

② 資金支出の部

- ・ 事業費…… 3, 180百万円の増
- ・ 当期末未払金…… 680百万円の増
- ・ 事業費 3, 180百万円のうち、2, 500百万円は平成 28 年 3 月末までに支払を行い、680百万円が未払金となることから、資金支出合計が2, 500百万円の増になる。

(4) 補正債務負担行為関係

〔平成 27 年度以降における機構の債務内容を示すもの〕

(単位：百万円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
公的個人認証サービスの機能追加に係る開発業務	120	平成 27 年度	平成 28 年度

【補正の内容】

債務負担行為 120百万円の増（新規）

公的個人認証サービスにおいて、利用者証明用電子証明書が再発行された際に新旧利用者証明用電子証明書を紐付けできる機能及び電子証明書所有者の年齢判定ができる機能を追加するためのシステム開発の委託に要する経費